平成１８年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　山梨県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
甲府市	2
富士吉田市	3
都留市	4
山梨市	5
大月市	6
韮崎市	7
南アルプス市	8
北杜市	9
甲斐市	10
笛吹市	11
上野原市	12
甲州市	13
中央市	14
市川三郷町	15
増穂町	16
鰍沢町	17
早川町	18
身延町	19
南部町	20
昭和町	21
道志村	22
西桂町	23
忍野村	24
山中湖村	25
鳴沢村	26
富士河口湖町	27
小菅村	28
丹波山村	29

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	199,749 人
	１２年国調	202,073 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	193,901 人
	１８．３．３１	194,052 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,907	3,126
	3.1	3.1
第２次	23,874	28,802
	25.3	28.7
第３次	66,407	67,675
	70.4	67.5

面積(km²)	212.41
人口密度(人)	940

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
19 山梨県	2015 甲府市	地方交付税種地	1 - 6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,403,555	43.5	27,916,100	71.9
地方譲与税	1,799,518	2.7	1,799,518	4.6
利子割交付金	103,984	0.2	103,984	0.3
配当割交付金	83,409	0.1	83,409	0.2
株式等譲渡所得割交付金	76,278	0.1	76,278	0.2
地方消費税交付金	2,373,157	3.5	2,373,157	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	296,913	0.4	296,913	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	867,738	1.3	867,738	2.2
地方交付税	5,999,927	8.9	5,196,848	13.4
普通交付税	5,196,848	7.7	5,196,848	13.4
特別交付税	803,079	1.2	-	-
（一般財源計）	41,004,479	60.7	38,713,945	99.6
交通安全対策特別交付金	62,355	0.1	62,355	0.2
分担金・負担金	1,137,982	1.7	-	-
使用料	966,939	1.4	70,759	0.2
手数料	1,012,384	1.5	-	-
国庫支出金	7,347,972	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,340,848	4.9	-	-
財産収入	235,416	0.3	-	-
寄附金	381	0.0	-	-
繰入金	1,787,040	2.6	-	-
繰越金	1,257,621	1.9	-	-
諸収入	2,515,525	3.7	3,254	0.0
地方債	6,938,150	10.3	-	-
うち減税補てん債	323,800	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	1,847,200	2.7	-	-
歳入合計	67,607,092	100.0	38,850,313	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,885,505	94.8	522,878
法定普通税	27,885,505	94.8	522,878
市町村民税	13,508,640	45.9	522,878
個人均等割	265,708	0.9	-
所得割	9,201,455	31.3	-
法人均等割	791,529	2.7	-
法人税割	3,249,948	11.1	522,878
固定資産税	12,604,383	42.9	-
うち純固定資産税	12,483,713	42.5	-
軽自動車税	301,936	1.0	-
市町村たばこ税	1,470,546	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,518,050	5.2	-
法定目的税	1,518,050	5.2	-
入湯税	30,595	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,487,455	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,403,555	100.0	522,878

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	67,607,092	68,007,648
	歳出総額	66,908,199	66,310,027
	歳入歳出差引	698,893	1,697,621
	翌年度に繰越すべき財源	114,583	1,585,507
	実質収支	584,310	112,114
	単年度収支	229,611	-172,017
	積立金	988	97,647
	繰上償還金	-	64,750
	積立金取崩し額	650,000	1,205,784
	実質単年度収支	-419,401	-1,215,404

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,097	3,951,590	3,602
	うち技能労務員	269	937,240	3,484
	教育公務員	67	264,990	3,955
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,164	4,216,580	3,622

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.02.01	10,800
副市区町村長	2	19.04.01	8,800
収入役	-	-	-
教育長	1	19.02.01	7,550
議会議長	1	15.04.01	6,200
議会副議長	1	15.04.01	5,700
議会議員	36	15.04.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,421,847	18.6	10,797,761	10,482,135	25.6
うち職員給	8,106,900	12.1	6,914,997	-	-
扶助費	10,833,636	16.2	4,092,118	4,091,842	10.0
公債費	8,508,569	12.7	7,823,855	7,823,855	19.1
内訳 元利償還金	8,508,392	12.7	7,823,678	7,823,678	19.1
内訳 一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0
（義務的経費計）	31,764,052	47.5	22,713,734	22,397,832	54.6
物件費	5,081,750	7.6	4,030,899	3,611,436	8.8
維持補修費	779,336	1.2	509,416	509,416	1.2
補助費等	9,951,268	14.9	9,438,893	5,639,426	13.7
うち一部事務組合負担金	2,131,007	3.2	2,130,981	2,095,332	5.1
繰出金	4,697,464	7.0	4,077,533	3,584,336	8.7
積立金	1,102,616	1.6	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,210,467	3.3	150,084	88,599	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,321,246	16.9	3,895,469		
うち人件費	153,615	0.2	142,091		
内訳 普通建設事業費	11,321,246	16.9	3,895,469		
内訳 うち 補助	3,411,589	5.1	115,449		
内訳 うち 単独	7,453,519	11.1	3,768,982		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,908,199	100.0	44,966,028		

経常経費充当一般財源等計	35,831,045 千円
経常収支比率	87.3％ 92.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	45,664,921 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	506,995	0.8	-	506,959
総務費	8,718,062	13.0	935,607	6,407,916
民生費	19,186,875	28.7	452,450	10,237,384
衛生費	5,814,833	8.7	629,004	4,584,724
労働費	683,788	1.0	2,189	96,799
農林水産業費	1,081,747	1.6	649,052	823,842
商工費	931,341	1.4	28,137	597,877
土木費	11,749,093	17.6	5,696,518	6,585,543
消防費	2,336,874	3.5	155,345	2,171,337
教育費	7,354,585	11.0	2,772,944	5,094,355
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,508,569	12.7	-	7,823,855
諸支出費	35,437	0.1	-	35,437
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,908,199	100.0	11,321,246	44,966,028

公営事業等への繰出	
合計	10,397,831
下水道	4,038,847
病院	1,450,000
上水道	168,768
市場	86,452
国民健康保険	1,291,682
その他	3,362,082

国民健康保険事業状況	
実質収支	-90,455
再差引収支	-325,393
加入世帯数（世帯）	44,883
被保険者数（人）	81,194
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	25,516,161	25,029,574
基準財政需要額	30,231,386	31,205,287
標準税収入額等	33,379,397	32,929,774
標準財政規模	38,576,245	39,106,903
財政力指数	0.81	0.79
実質収支比率(%)	1.5	0.3
経常一般財源等比率(%)	100.7	101.6
公債費負担比率(%)	17.1	17.3
公債費比率(%)	15.6	16.6
実質公債費比率(%)	20.8	21.7
起債制限比率(%)	12.4	12.7
積立金現在高 財調	2,138,489	2,347,501
積立金現在高 減債	122,774	272,575
積立金現在高 特定目的	4,825,804	4,331,415
地方債現在高	59,655,711	59,861,956
うち政府資金	40,678,923	43,273,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,504,284	14,540,901
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,807,357	2,803,949
徴収率(%)【現年・計】 合計	96.6 85.9	96.1 84.9
徴収率(%)【現年・計】 市町村民税	97.6 92.1	97.5 90.3
徴収率(%)【現年・計】 純固定資産税	95.4 79.9	94.7 80.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	52,572 人
	１２年国調	54,090 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	53,496 人
	１８．３．３１	53,761 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	279	314
	1.0	1.1
第２次	10,734	12,251
	39.6	43.2
第３次	15,984	15,737
	58.9	55.5

面積(km²)	121.83
人口密度(人)	432

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19	2023		
山梨県	富士吉田市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,076,280	32.4	5,875,599	60.1
地方譲与税	544,272	2.9	544,272	5.6
利子割交付金	22,301	0.1	22,301	0.2
配当割交付金	17,895	0.1	17,895	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,419	0.1	16,419	0.2
地方消費税交付金	576,307	3.1	576,307	5.9
ゴルフ場利用税交付金	5,857	0.0	5,857	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,255	0.5	91,255	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	190,273	1.0	190,273	1.9
地方交付税	2,718,468	14.5	2,177,439	22.3
普通交付税	2,177,439	11.6	2,177,439	22.3
特別交付税	541,029	2.9	-	-
（一般財源計）	10,259,327	54.7	9,517,617	97.3
交通安全対策特別交付金	12,267	0.1	12,267	0.1
分担金・負担金	869,733	4.6	-	-
使用料	492,106	2.6	19,079	0.2
手数料	75,787	0.4	-	-
国庫支出金	1,343,314	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	164,913	0.9	164,913	1.7
都道府県支出金	1,352,248	7.2	-	-
財産収入	133,758	0.7	54,019	0.6
寄附金	131,011	0.7	-	-
繰入金	987,379	5.3	-	-
繰越金	359,126	1.9	-	-
諸収入	1,425,479	7.6	12,396	0.1
地方債	1,161,300	6.2	-	-
うち減税補てん債	70,200	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	506,700	2.7	-	-
歳入合計	18,767,748	100.0	9,780,291	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,849,979	96.3	94,957
法定普通税	5,849,979	96.3	94,957
市町村民税	2,647,157	43.6	94,957
個人均等割	72,399	1.2	-
所得割	1,837,864	30.2	-
法人均等割	155,015	2.6	-
法人税割	581,879	9.6	94,957
固定資産税	2,707,407	44.6	-
うち純固定資産税	2,689,477	44.3	-
軽自動車税	94,283	1.6	-
市町村たばこ税	401,132	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	226,301	3.7	-
法定目的税	226,301	3.7	-
入湯税	25,620	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	200,681	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,076,280	100.0	94,957

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,767,748	19,073,764
	歳出総額	18,225,725	18,464,638
	歳入歳出差引	542,023	609,126
	翌年度に繰越すべき財源	82,118	151,385
	実質収支	459,905	457,741
	単年度収支	2,164	-644,677
	積立金	1,828	1,135
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	500,000	1,000,000
	実質単年度収支	-496,008	-1,643,542

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	375	1,253,330	3,342
	うち技能労務員	18	53,740	2,986
	教育公務員	2	3,730	1,865
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	377	1,257,060	3,334

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.05.01	6,800
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
収入役	-	-	-
教育長	1	8.04.01	5,900
議会議長	1	5.04.01	4,000
議会副議長	1	5.04.01	3,700
議会議員	18	5.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,262,026	17.9	2,841,131	2,730,033	26.4
うち職員給	2,295,983	12.6	1,980,047	-	-
扶助費	1,667,545	9.1	705,863	701,972	6.8
公債費	2,221,316	12.2	1,914,494	1,914,494	18.5
内訳 元利償還金	2,220,658	12.2	1,913,836	1,913,836	18.5
内訳 一時借入金利子	658	0.0	658	658	0.0
（義務的経費計）	7,150,887	39.2	5,461,488	5,346,499	51.6
物件費	3,133,161	17.2	2,114,372	1,825,589	17.6
維持補修費	169,406	0.9	99,358	99,358	1.0
補助費等	2,129,082	11.7	2,028,497	1,341,309	13.0
うち一部事務組合負担金	538,358	3.0	538,358	511,681	4.9
繰出金	1,884,350	10.3	1,764,219	886,386	8.6
積立金	374,589	2.1	310,000	-	-
投資・出資金・貸付金	143,010	0.8	12,010	10,560	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,241,240	17.8	944,627		
うち人件費	88,667	0.5	88,667		
内訳 普通建設事業費	3,241,240	17.8	944,627		
内訳 うち 補助	643,168	3.5	54,944		
内訳 うち 単独	2,497,637	13.7	842,164		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,225,725	100.0	12,734,571		

経常経費充当一般財源等計 9,509,701 千円

経常収支比率 91.8％ 97.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,276,594 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,687	1.0	-	188,687
総務費	3,147,261	17.3	680,593	2,272,531
民生費	3,412,433	18.7	12,336	2,100,183
衛生費	2,755,702	15.1	160,010	2,056,107
労働費	27,719	0.2	-	15,030
農林水産業費	293,080	1.6	157,020	198,829
商工費	671,822	3.7	96,831	380,375
土木費	3,251,173	17.8	1,812,172	1,722,773
消防費	620,267	3.4	89,723	594,186
教育費	1,636,265	9.0	232,555	1,291,376
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,221,316	12.2	-	1,914,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,225,725	100.0	3,241,240	12,734,571

公営事業等への繰出	
合計	2,687,236
下水道	936,469
病院	766,946
上水道	35,940
簡易水道	3,420
国民健康保険	313,665
その他	630,796

国民健康保険状況	
実質収支	137,291
再差引収支	78,815
加入世帯数（世帯）	10,307
被保険者数（人）	22,674
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		5,887,090	6,041,146
基準財政需要額		8,062,443	8,042,206
標準税収入額等		7,653,058	7,926,929
標準財政規模		9,830,497	9,927,989
財政力指数		0.73	0.71
実質収支比率(%)		4.7	4.6
経常一般財源等比率(%)		99.5	98.0
公債費負担比率(%)		14.4	13.5
公債費比率(%)		14.1	12.9
実質公債費比率(%)		15.8	15.8
起債制限比率(%)		9.3	9.2
積立金現在高	財調	3,004,684	3,252,856
	減債	112,213	112,013
	特定目的	3,957,021	4,071,839
地方債現在高		20,507,077	21,212,190
うち政府資金		16,403,054	16,993,459
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	600,000	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,705,997	1,705,912

徴収率(%) 現年・計		平成18年度 現年	平成18年度 計	平成17年度 現年	平成17年度 計
合計		96.4	85.7	96.6	86.3
市町村民税		97.3	90.2	97.6	90.9
純固定資産税		95.1	80.3	95.3	81.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,017 人
	１２年国調	35,513 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	32,690 人
	１８．３．３１	32,927 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	228	334
	1.4	2.0
第２次	6,316	7,478
	38.1	43.9
第３次	9,952	9,205
	60.1	54.0

面積(km²)	161.58
人口密度(人)	217

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	2040 都留市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,682,663	27.9	3,682,663	50.1
地方譲与税	365,987	2.8	365,987	5.0
利子割交付金	12,641	0.1	12,641	0.2
配当割交付金	10,145	0.1	10,145	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,323	0.1	9,323	0.1
地方消費税交付金	366,385	2.8	366,385	5.0
ゴルフ場利用税交付金	83,250	0.6	83,250	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,583	0.5	65,583	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	84,252	0.6	84,252	1.1
地方交付税	3,074,170	23.3	2,644,159	36.0
普通交付税	2,644,159	20.0	2,644,159	36.0
特別交付税	430,011	3.3	-	-
（一般財源計）	7,754,399	58.8	7,324,388	99.7
交通安全対策特別交付金	5,499	0.0	5,499	0.1
分担金・負担金	356,159	2.7	-	-
使用料	1,952,273	14.8	7,733	0.1
手数料	116,465	0.9	-	-
国庫支出金	788,944	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	546,709	4.1	-	-
財産収入	111,981	0.8	10,273	0.1
寄附金	7,150	0.1	-	-
繰入金	100,489	0.8	-	-
繰越金	282,308	2.1	-	-
諸収入	116,089	0.9	286	0.0
地方債	1,060,000	8.0	-	-
うち減税補てん債	31,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	351,900	2.7	-	-
歳入合計	13,198,465	100.0	7,348,179	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,670,066	99.7	15,540
法定普通税	3,670,066	99.7	15,540
市町村民税	1,399,810	38.0	15,540
個人均等割	43,106	1.2	-
所得割	1,030,112	28.0	-
法人均等割	72,470	2.0	-
法人税割	254,122	6.9	15,540
固定資産税	1,984,217	53.9	-
うち純固定資産税	1,944,489	52.8	-
軽自動車税	56,606	1.5	-
市町村たばこ税	227,718	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,715	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,597	0.3	-
法定目的税	12,597	0.3	-
入湯税	12,597	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,682,663	100.0	15,540

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳入総額	13,198,465	13,788,672
歳出総額	12,653,794	13,231,364
歳入歳出差引	544,671	557,308
翌年度に繰越すべき財源	69,508	64,929
実質収支	475,163	492,379
単年度収支	-17,216	-42,296
積立金	403	132
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-116,813	-242,164

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	209	695,750	3,329
うち技能労務員	13	33,450	2,573
教育公務員	83	418,250	5,039
消防職員	53	175,790	3,317
臨時職員	-	-	-
合計	345	1,289,790	3,739

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,708
副市区町村長	1	17.04.01	6,080
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,184
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,550
議会議員	20	5.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,554,759	28.1	2,269,060	2,173,722	28.1
うち職員給	2,383,896	18.8	1,337,617	-	-
扶助費	1,553,310	12.3	522,211	522,042	6.8
公債費	1,855,398	14.7	1,666,764	1,666,764	21.6
内訳 元利償還金	1,855,398	14.7	1,666,764	1,666,764	21.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,963,467	55.0	4,458,035	4,362,528	56.4
物件費	1,782,758	14.1	1,007,867	872,872	11.3
維持補修費	123,474	1.0	70,448	70,448	0.9
補助費等	1,112,998	8.8	954,330	705,234	9.1
うち一部事務組合負担金	579,335	4.6	577,740	391,727	5.1
繰出金	903,090	7.1	806,126	514,984	6.7
積立金	286,787	2.3	285,530	-	-
投資・出資金・貸付金	810	0.0	810	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,480,410	11.7	616,409		
うち人件費	43,897	0.3	43,897		
内訳 普通建設事業費	1,480,410	11.7	616,409		
うち 補助	166,891	1.3	46,997		
うち 単独	1,271,746	10.1	527,639		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,653,794	100.0	8,199,555		

経常経費充当一般財源等計	
	6,526,066 千円
経常収支比率	
84.4 %	88.8 %
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,744,226 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,497	1.4	-	172,497
総務費	1,346,152	10.6	6,231	1,242,412
民生費	2,592,458	20.5	78,895	1,353,557
衛生費	1,309,145	10.3	366,510	911,648
労働費	11,951	0.1	-	11,951
農林水産業費	121,899	1.0	36,697	92,875
商工費	97,669	0.8	23,863	64,741
土木費	1,051,156	8.3	592,307	716,917
消防費	589,113	4.7	110,676	411,715
教育費	3,506,356	27.7	265,231	1,554,478
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,855,398	14.7	-	1,666,764
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,653,794	100.0	1,480,410	8,199,555

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,590,949	3,471,931
基準財政需要額	6,235,108	6,436,373
標準税収入額等	4,662,677	4,548,001
標準財政規模	7,306,836	7,511,415
財政力指数	0.54	0.51
実質収支比率(%)	6.5	6.6
経常一般財源等比率(%)	100.6	100.8
公債費負担比率(%)	19.1	21.6
公債費比率(%)	19.2	22.6
実質公債費比率(%)	19.1	17.3
起債制限比率(%)	14.2	13.9
積立金現在高 財調	1,639,766	1,464,363
積立金現在高 減債	84,602	84,602
積立金現在高 特定目的	4,139,861	3,853,966
地方債現在高	13,548,961	14,040,898
うち政府資金	7,986,024	8,163,948
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	860,408	1,088,471
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率(%) 現・計 合計	97.4 85.0	96.4 84.2
市町村民税	98.1 90.4	97.5 88.3
純固定資産税	96.7 80.6	95.2 80.9

公営事業等への繰出	
合計	977,987
下水道	250,333
病院	64,976
上水道	9,921
簡易水道	2,501
国民健康保険	191,180
その他	459,076

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,297
再差引収支	-22,515
加入世帯数（世帯）	6,335
被保険者数（人）	13,569
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	146

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	38,686 人
	１２年国調	39,797 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	38,940 人
	１８．３．３１	39,205 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,073	4,369
	20.2	20.8
第２次	4,585	5,652
	22.7	26.9
第３次	11,452	11,000
	56.8	52.3

面積(km²)	289.87
人口密度(人)	133

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	2058		
山梨県	山梨市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,689,255	22.0	3,465,749	37.3
地方譲与税	458,973	2.7	458,973	4.9
利子割交付金	15,717	0.1	15,717	0.2
配当割交付金	12,601	0.1	12,601	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,470	0.1	11,470	0.1
地方消費税交付金	340,012	2.0	340,012	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99,624	0.6	99,624	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	92,620	0.6	92,620	1.0
地方交付税	5,565,676	33.1	4,787,380	51.5
普通交付税	4,787,380	28.5	4,787,380	51.5
特別交付税	778,296	4.6	-	-
（一般財源計）	10,285,948	61.2	9,284,146	99.8
交通安全対策特別交付金	6,058	0.0	6,058	0.1
分担金・負担金	611,132	3.6	-	-
使用料	353,741	2.1	8,790	0.1
手数料	86,114	0.5	-	-
国庫支出金	1,290,140	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	820,675	4.9	-	-
財産収入	17,402	0.1	-	-
寄附金	5,975	0.0	-	-
繰入金	235,102	1.4	-	-
繰越金	568,540	3.4	-	-
諸収入	280,159	1.7	1,015	0.0
地方債	2,236,400	13.3	-	-
うち減税補てん債	33,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	516,200	3.1	-	-
歳入合計	16,797,386	100.0	9,300,009	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,440,923	93.3	5,382
法定普通税	3,440,923	93.3	5,382
市町村民税	1,407,238	38.1	5,382
個人均等割	50,013	1.4	-
所得割	1,211,369	32.8	-
法人均等割	57,810	1.6	-
法人税割	88,046	2.4	5,382
固定資産税	1,748,347	47.4	-
うち純固定資産税	1,705,317	46.2	-
軽自動車税	90,094	2.4	-
市町村たばこ税	195,144	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	100	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	248,332	6.7	-
法定目的税	248,332	6.7	-
入湯税	24,826	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	223,506	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,689,255	100.0	5,382

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,797,386	18,154,322
	歳出総額	16,185,437	17,585,782
	歳入歳出差引	611,949	568,540
	翌年度に繰越すべき財源	240,796	280,779
	実質収支	371,153	287,761
	単年度収支	83,392	-355,101
	積立金	397	122
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	83,789	-354,979

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	373	1,187,730	3,184
	うち技能労務員	63	166,010	2,635
	教育公務員	6	17,650	2,942
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	379	1,205,380	3,180

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.22	8,100
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
収入役	-	-	-
教育長	1	17.03.22	5,680
議会議長	1	17.03.22	3,700
議会副議長	1	17.03.22	3,450
議会議員	18	17.03.22	3,350

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,080,817	19.0	2,872,496	2,822,586	28.7
うち職員給	2,195,708	13.6	2,031,225	-	-
扶助費	1,694,657	10.5	605,649	605,649	6.1
公債費	2,191,512	13.5	2,096,471	2,096,471	21.3
内訳 元利償還金	2,189,339	13.5	2,094,298	2,094,298	21.3
内訳 一時借入金利子	2,173	0.0	2,173	2,173	0.0
（義務的経費計）	6,966,986	43.0	5,574,616	5,524,706	56.1
物件費	2,413,090	14.9	1,630,390	1,060,292	10.8
維持補修費	70,878	0.4	45,922	45,922	0.5
補助費等	1,532,592	9.5	1,361,836	1,094,015	11.1
うち一部事務組合負担金	780,096	4.8	778,256	764,790	7.8
繰出金	1,842,639	11.4	1,707,864	906,081	9.2
積立金	502,640	3.1	24,639	-	-
投資・出資金・貸付金	350,811	2.2	24,759	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,505,801	15.5	883,882		
うち人件費	73,332	0.5	59,092		
内訳 普通建設事業費	2,498,567	15.4	876,648		
うち 補助	1,108,339	6.8	73,492		
うち 単独	1,280,621	7.9	798,191		
内訳 災害復旧事業費	7,234	0.0	7,234		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,185,437	100.0	11,253,908		

経常経費充当一般財源等計	
	8,631,016 千円
経常収支比率	
87.6 %	92.8 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,865,857 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,916	1.0	-	163,916
総務費	2,114,685	13.1	54,923	1,378,078
民生費	3,836,089	23.7	25,528	2,261,379
衛生費	1,548,891	9.6	63,863	1,202,784
労働費	63,309	0.4	-	42,464
農林水産業費	792,020	4.9	457,653	440,363
商工費	433,008	2.7	11,401	235,080
土木費	2,145,460	13.3	1,096,222	1,376,194
消防費	716,857	4.4	100,534	618,641
教育費	2,172,456	13.4	688,443	1,431,304
災害復旧費	7,234	0.0	-	7,234
公債費	2,191,512	13.5	-	2,096,471
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,185,437	100.0	2,498,567	11,253,908

公営事業等への繰出	
合計	2,055,947
下水道	742,786
上水道	213,308
簡易水道	105,806
観光施設	22,878
国民健康保険	265,975
その他	705,194

国民健康保険事業状況	
実質収支	198,718
再差引収支	126,357
加入世帯数（世帯）	8,428
被保険者数（人）	17,335
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,559,709	3,413,106
基準財政需要額	7,614,412	7,676,260
標準税収入額等	4,583,507	4,440,806
標準財政規模	9,370,887	9,426,646
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率(%)	4.0	3.1
経常一般財源等比率(%)	99.2	99.9
公債費負担比率(%)	17.7	17.4
公債費比率(%)	14.2	14.9
実質公債費比率(%)	16.5	15.9
起債制限比率(%)	10.6	10.1
積立金現在高 財調	568,596	568,199
積立金現在高 減債	190,260	190,065
積立金現在高 特定目的	1,573,843	1,072,371
地方債現在高	22,486,388	22,018,839
うち政府資金	12,163,615	12,239,090
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	818,173	987,441
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,252,020	1,452,020

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.0	88.8	97.1	88.5
市町村民税	97.6	90.8	97.8	90.2
純固定資産税	96.4	86.7	96.4	86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	30,879 人
	１２年国調	33,124 人
	増減率	-6.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	30,552 人
	１８．３．３１	30,940 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	249	308
	1.8	2.0
第２次	4,862	6,145
	34.8	40.2
第３次	8,787	8,810
	62.9	57.6

面積(km²)	280.30
人口密度(人)	110

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	2066 大月市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,680,160	43.3	5,680,160	70.9
地方譲与税	347,801	2.7	347,801	4.3
利子割交付金	12,942	0.1	12,942	0.2
配当割交付金	10,376	0.1	10,376	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,448	0.1	9,448	0.1
地方消費税交付金	303,539	2.3	303,539	3.8
ゴルフ場利用税交付金	52,241	0.4	52,241	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,274	0.5	65,274	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	83,019	0.6	83,019	1.0
地方交付税	1,858,792	14.2	1,424,743	17.8
普通交付税	1,424,743	10.9	1,424,743	17.8
特別交付税	434,049	3.3	-	-
（一般財源計）	8,423,592	64.2	7,989,543	99.8
交通安全対策特別交付金	5,261	0.0	5,261	0.1
分担金・負担金	179,096	1.4	-	-
使用料	468,085	3.6	4,891	0.1
手数料	28,206	0.2	-	-
国庫支出金	888,305	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	450,562	3.4	-	-
財産収入	20,983	0.2	6,095	0.1
寄附金	15,020	0.1	-	-
繰入金	820,856	6.3	-	-
繰越金	513,242	3.9	-	-
諸収入	221,482	1.7	408	0.0
地方債	1,088,000	8.3	-	-
うち減税補てん債	30,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	323,400	2.5	-	-
歳入合計	13,122,690	100.0	8,006,198	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,679,710	100.0	14,259
法定普通税	5,679,710	100.0	14,259
市町村民税	1,348,328	23.7	14,259
個人均等割	38,928	0.7	-
所得割	1,015,308	17.9	-
法人均等割	64,286	1.1	-
法人税割	229,806	4.0	14,259
固定資産税	4,122,377	72.6	-
うち純固定資産税	4,116,171	72.5	-
軽自動車税	51,828	0.9	-
市町村たばこ税	157,157	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	20	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	450	0.0	-
法定目的税	450	0.0	-
入湯税	450	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,680,160	100.0	14,259

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,122,690	14,088,121
	歳出総額	12,707,413	13,574,879
	歳入歳出差引	415,277	513,242
	翌年度に繰越すべき財源	64,202	163,528
	実質収支	351,075	349,714
	単年度収支	1,361	-19,423
	積立金	133,303	285
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	21,784	164,964
	実質単年度収支	112,880	-184,102

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	240	792,410	3,302
	うち技能労務員	24	67,830	2,826
	教育公務員	45	183,960	4,088
	消防職員	60	180,750	3,013
	臨時職員	-	-	-
	合計	345	1,157,120	3,354

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	4,050
副市区町村長	1	19.04.01	3,200
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	2,825
議会議長	1	6.01.01	3,750
議会副議長	1	6.01.01	3,550
議会議員	20	6.01.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,738,912	21.6	2,225,023	2,114,673	25.3
うち職員給	1,969,274	15.5	1,529,355	-	-
扶助費	1,155,718	9.1	446,044	440,157	5.3
公債費	1,550,300	12.2	1,409,305	1,409,305	16.9
内訳 元利償還金	1,550,300	12.2	1,409,305	1,409,305	16.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,444,930	42.8	4,080,372	3,964,135	47.4
物件費	1,510,997	11.9	1,222,281	939,148	11.2
維持補修費	111,756	0.9	84,614	84,614	1.0
補助費等	2,035,146	16.0	1,940,669	1,102,880	13.2
うち一部事務組合負担金	770,884	6.1	768,110	720,088	8.6
繰出金	1,280,293	10.1	1,221,774	793,654	9.5
積立金	159,299	1.3	142,942	-	-
投資・出資金・貸付金	191,295	1.5	10,414	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,973,697	15.5	373,634		
うち人件費	80,065	0.6	79,155		
内訳 普通建設事業費	1,967,567	15.5	367,504		
内訳 うち 補助	712,182	5.6	22,435		
内訳 うち 単独	1,157,617	9.1	313,913		
内訳 災害復旧事業費	6,130	0.0	6,130		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,707,413	100.0	9,076,700		

経常経費充当一般財源等計	
	6,884,431 千円
経常収支比率	82.4 % 86.0 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,491,977 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,016	1.4	-	179,016
総務費	1,330,235	10.5	-	1,230,713
民生費	2,287,455	18.0	13,453	1,392,769
衛生費	2,062,796	16.2	27,878	1,818,658
労働費	17,124	0.1	-	5,168
農林水産業費	301,346	2.4	146,863	203,060
商工費	79,032	0.6	1,800	77,947
土木費	1,392,035	11.0	592,805	964,946
消防費	541,157	4.3	37,413	400,530
教育費	2,960,787	23.3	1,147,355	1,388,458
災害復旧費	6,130	0.0	-	6,130
公債費	1,550,300	12.2	-	1,409,305
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,707,413	100.0	1,967,567	9,076,700

公営事業等への繰出	
合計	2,198,262
病院	576,830
下水道	528,768
上水道	341,139
簡易水道	65,437
国民健康保険	158,696
その他	527,392

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,026
再差引収支	21,731
加入世帯数（世帯）	6,103
被保険者数（人）	11,880
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	5,039,268	5,004,285
基準財政需要額	6,464,011	6,529,089
標準税収入額等	6,596,653	6,589,523
標準財政規模	8,021,396	8,115,991
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率(%)	4.4	4.3
経常一般財源等比率(%)	99.8	101.0
公債費負担比率(%)	14.8	12.0
公債費比率(%)	13.8	12.3
実質公債費比率(%)	12.2	11.3
起債制限比率(%)	9.2	7.7
積立金現在高 財調	807,233	695,714
積立金現在高 減債	273,838	446,242
積立金現在高 特定目的	3,635,942	4,163,530
地方債現在高	16,116,428	16,232,198
うち政府資金	8,529,852	8,383,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,920,679	992,746
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	611,987	274,542
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	406,808	406,767

徴収率(%) 現・計				
合計	98.6	92.7	98.6	93.1
市町村民税	98.2	93.4	98.0	92.9
純固定資産税	98.8	93.0	98.8	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	33,801 人
	１２年国調	32,707 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	32,213 人
	１８．３．３１	32,296 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,059	2,239
	12.3	12.9
第２次	6,125	6,947
	36.6	39.9
第３次	8,508	8,206
	50.8	47.1

面積(km²)	143.73
人口密度(人)	235

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
19 山梨県	2074 韮崎市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,118,734	39.2	5,081,585	66.7
地方譲与税	402,799	3.1	402,799	5.3
利子割交付金	14,341	0.1	14,341	0.2
配当割交付金	11,505	0.1	11,505	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,548	0.1	10,548	0.1
地方消費税交付金	351,877	2.7	351,877	4.6
ゴルフ場利用税交付金	32,482	0.2	32,482	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,460	0.7	90,460	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	177,510	1.4	177,510	2.3
地方交付税	2,059,019	15.8	1,428,895	18.8
普通交付税	1,428,895	10.9	1,428,895	18.8
特別交付税	630,124	4.8	-	-
（一般財源計）	8,269,275	63.3	7,602,002	99.8
交通安全対策特別交付金	6,692	0.1	6,692	0.1
分担金・負担金	45,183	0.3	-	-
使用料	444,040	3.4	6,418	0.1
手数料	22,909	0.2	-	-
国庫支出金	1,035,457	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	509,985	3.9	-	-
財産収入	73,518	0.6	-	-
寄附金	795	0.0	-	-
繰入金	859,556	6.6	-	-
繰越金	507,921	3.9	-	-
諸収入	191,655	1.5	3,182	0.0
地方債	1,089,800	8.3	-	-
うち減税補てん債	63,200	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	339,100	2.6	-	-
歳入合計	13,056,786	100.0	7,618,294	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,063,943	98.9	73,765
法定普通税	5,063,943	98.9	73,765
市町村民税	2,561,956	50.1	73,765
個人均等割	44,757	0.9	-
所得割	1,215,010	23.7	-
法人均等割	94,100	1.8	-
法人税割	1,208,089	23.6	73,765
固定資産税	2,234,386	43.7	-
うち純固定資産税	2,224,521	43.5	-
軽自動車税	67,430	1.3	-
市町村たばこ税	200,171	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,791	1.1	-
法定目的税	54,791	1.1	-
入湯税	17,642	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	37,149	0.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,118,734	100.0	73,765

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,056,786	12,148,987
	歳出総額	12,557,573	11,641,066
	歳入歳出差引	499,213	507,921
	翌年度に繰越すべき財源	75,611	50,293
	実質収支	423,602	457,628
	単年度収支	-34,026	156,610
	積立金	265,983	361,509
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	172,114	-
	実質単年度収支	59,843	518,119

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	244	807,660	3,310
	うち技能労務員	42	118,060	2,811
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	244	807,660	3,310

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,620
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,730
議会議長	1	18.04.01	3,690
議会副議長	1	18.04.01	3,450
議会議員	18	18.04.01	3,360

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,302,976	18.3	1,957,048	1,782,936	22.2
うち職員給	1,474,013	11.7	1,152,155	-	-
扶助費	1,114,061	8.9	464,026	463,855	5.8
公債費	1,484,004	11.8	1,401,098	1,401,098	17.5
内訳 元利償還金	1,484,004	11.8	1,401,098	1,401,098	17.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,901,041	39.0	3,822,172	3,647,889	45.5
物件費	1,690,651	13.5	1,407,573	1,045,222	13.0
維持補修費	84,550	0.7	55,791	55,791	0.7
補助費等	1,672,246	13.3	1,602,549	1,131,613	14.1
うち一部事務組合負担金	829,348	6.6	820,014	810,084	10.1
繰出金	1,532,999	12.2	1,053,214	577,180	7.2
積立金	291,832	2.3	228,822	-	-
投資・出資金・貸付金	4,170	0.0	570	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,380,084	19.0	781,945		
うち人件費	31,857	0.3	31,857		
内訳 普通建設事業費	2,380,084	19.0	781,945		
うち 補助	1,355,301	10.8	153,660		
うち 単独	921,855	7.3	600,132		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,557,573	100.0	8,952,636		

経常経費充当一般財源等計 6,457,695 千円

経常収支比率 80.5％ 84.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,451,849 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,486	1.2	-	149,486
総務費	2,181,881	17.4	62,512	1,624,835
民生費	2,681,190	21.4	8,055	1,618,403
衛生費	1,368,826	10.9	12,635	1,289,770
労働費	27,481	0.2	4,137	16,275
農林水産業費	605,330	4.8	363,994	441,333
商工費	106,717	0.8	5,129	95,182
土木費	1,925,002	15.3	1,159,340	1,082,733
消防費	444,728	3.5	60,402	395,684
教育費	1,582,928	12.6	703,880	837,837
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,484,004	11.8	-	1,401,098
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,557,573	100.0	2,380,084	8,952,636

公営事業等への繰出	
合計	1,965,179
下水道	541,211
上水道	235,650
病院	196,530
簡易水道	16,493
国民健康保険	129,615
その他	845,680

国民健康保険事業状況	
実質収支	6,534
再差引収支	-21,748
加入世帯数（世帯）	6,017
被保険者数（人）	11,599
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	4,690,704	3,676,133
基準財政需要額	6,119,599	6,161,155
標準税収入額等	6,118,085	4,809,637
標準財政規模	7,546,980	7,302,974
財政力指数	0.66	0.61
実質収支比率(%)	5.6	6.3
経常一般財源等比率(%)	100.9	111.5
公債費負担比率(%)	14.8	15.4
公債費比率(%)	14.4	16.4
実質公債費比率(%)	15.9	14.1
起債制限比率(%)	10.9	10.6
積立金現在高 財調	1,767,293	1,673,424
積立金現在高 減債	159,506	159,302
積立金現在高 特定目的	2,636,338	2,886,555
地方債現在高	13,477,697	13,575,175
うち政府資金	9,621,129	9,315,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,991,724	5,156,861
保証・補償	-	-
その他	704,052	441,509
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	413,983	413,490

徴収率(%)（現年・計）	現	計	現	計
合計	98.0	91.7	97.9	91.1
市町村民税	98.6	94.9	98.4	94.2
純固定資産税	97.2	88.2	97.4	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	72,055 人
	１２年国調	70,116 人
	増減率	2.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	72,757 人
	１８．３．３１	72,776 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,699	5,045
	12.3	13.4
第２次	13,018	14,667
	34.1	38.9
第３次	19,712	17,946
	51.7	47.6

面積(km²)	264.06
人口密度(人)	273

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
19 山梨県	2082 南アルプス市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,947,021	28.5	7,946,907	47.1
地方譲与税	884,515	3.2	884,515	5.2
利子割交付金	29,983	0.1	29,983	0.2
配当割交付金	24,069	0.1	24,069	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,174	0.1	22,174	0.1
地方消費税交付金	643,161	2.3	643,161	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	182,783	0.7	182,783	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	219,192	0.8	219,192	1.3
地方交付税	7,700,745	27.6	6,849,467	40.6
普通交付税	6,849,467	24.6	6,849,467	40.6
特別交付税	851,278	3.1	-	-
（一般財源計）	17,653,643	63.3	16,802,251	99.7
交通安全対策特別交付金	12,575	0.0	12,575	0.1
分担金・負担金	625,152	2.2	-	-
使用料	601,195	2.2	2,553	0.0
手数料	54,499	0.2	-	-
国庫支出金	1,833,480	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,254,426	4.5	-	-
財産収入	82,988	0.3	12,593	0.1
寄附金	8,948	0.0	-	-
繰入金	668,956	2.4	-	-
繰越金	1,186,828	4.3	-	-
諸収入	230,235	0.8	28,075	0.2
地方債	3,665,600	13.1	-	-
うち減税補てん債	78,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,041,800	3.7	-	-
歳入合計	27,878,525	100.0	16,858,047	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,932,369	99.8	35,135
法定普通税	7,932,369	99.8	35,135
市町村民税	3,302,868	41.6	35,135
個人均等割	98,985	1.2	-
所得割	2,465,354	31.0	-
法人均等割	163,375	2.1	-
法人税割	575,154	7.2	35,135
固定資産税	4,051,219	51.0	-
うち純固定資産税	4,013,925	50.5	-
軽自動車税	162,009	2.0	-
市町村たばこ税	416,273	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,652	0.2	-
法定目的税	14,652	0.2	-
入湯税	14,538	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	114	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,947,021	100.0	35,135

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	27,878,525	27,999,705
	歳出総額	26,817,560	26,812,877
	歳入歳出差引	1,060,965	1,186,828
	翌年度に繰越すべき財源	95,014	130,952
	実質収支	965,951	1,055,876
	単年度収支	-89,925	-340,437
	積立金	2,104	193,449
	繰上償還金	-	428,498
	積立金取崩し額	226,000	6,199
	実質単年度収支	-313,821	275,311

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	542	1,822,630	3,363
	うち技能労務員	23	60,790	2,643
	教育公務員	3	13,520	4,507
	消防職員	82	262,640	3,203
	臨時職員	-	-	-
	合計	627	2,098,790	3,347

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,000
副市区町村長	1	19.04.01	6,400
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,780
議会議長	1	17.01.01	4,000
議会副議長	1	17.01.01	3,600
議会議員	26	17.01.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,273,649	19.7	4,589,323	4,492,765	25.0
うち職員給	3,898,051	14.5	3,216,950	-	-
扶助費	2,515,641	9.4	977,550	977,550	5.4
公債費	4,262,918	15.9	4,187,719	4,176,033	23.2
内訳 元利償還金	4,261,611	15.9	4,186,412	4,174,726	23.2
内訳 一時借入金利子	1,307	0.0	1,307	1,307	0.0
（義務的経費計）	12,052,208	44.9	9,754,592	9,646,348	53.7
物件費	4,472,415	16.7	3,535,030	3,013,617	16.8
維持補修費	132,257	0.5	99,531	99,531	0.6
補助費等	2,858,203	10.7	2,715,755	1,679,442	9.3
うち一部事務組合負担金	1,010,473	3.8	1,010,470	1,010,470	5.6
繰出金	2,740,372	10.2	2,514,653	1,004,999	5.6
積立金	405,951	1.5	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,530	0.0	5,530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,150,624	15.5	979,913		
うち人件費	98,515	0.4	95,675		
内訳 普通建設事業費	4,150,624	15.5	979,913		
内訳 うち 補助	1,586,031	5.9	79,610		
内訳 うち 単独	2,338,310	8.7	831,795		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,817,560	100.0	19,625,004		

経常経費充当一般財源等計 15,443,937 千円

経常収支比率 85.9 % 91.6 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,685,969 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,526	0.8	-	226,526
総務費	3,338,981	12.5	151,791	2,548,958
民生費	6,526,922	24.3	95,891	4,088,582
衛生費	2,104,514	7.8	43,291	1,915,937
労働費	26,114	0.1	922	21,375
農林水産業費	1,500,405	5.6	471,439	1,090,062
商工費	454,665	1.7	92,529	441,079
土木費	3,242,003	12.1	1,499,588	1,982,941
消防費	1,147,001	4.3	331,341	849,113
教育費	3,987,492	14.9	1,463,832	2,272,693
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,262,937	15.9	-	4,187,738
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,817,560	100.0	4,150,624	19,625,004

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	7,797,550	7,235,534
基準財政需要額	12,552,533	12,127,504
標準税収入額等	10,087,218	9,449,411
標準財政規模	16,936,685	16,467,559
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率(%)	5.7	6.4
経常一般財源等比率(%)	99.5	101.3
公債費負担比率(%)	20.2	19.5
公債費比率(%)	16.6	15.5
実質公債費比率(%)	17.1	16.5
起債制限比率(%)	11.7	10.9
積立金現在高 財調	2,387,674	2,611,570
積立金現在高 減債	790,369	989,569
積立金現在高 特定目的	3,736,443	3,539,279
地方債現在高	33,909,052	33,887,052
うち政府資金	19,008,817	19,389,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	252,636	512,720
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	536,775	942,919
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,803,521	1,803,021

公営事業等への繰出		
合計	2,745,711	
下水道	983,691	
簡易水道	111,357	
上水道	5,339	
工業用水道	-	
国民健康保険	487,158	
その他	1,158,166	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	225,855
再差引収支	162,574
加入世帯数（世帯）	12,508
被保険者数（人）	26,128
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	154

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.5	92.0	97.7	92.0
市町村民税	97.9	94.3	98.4	94.4
純固定資産税	97.0	89.5	96.9	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	48,144 人
	１２年国調	47,888 人
	増減率	0.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	49,834 人
	１８．３．３１	50,135 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,221	4,865
	20.0	18.6
第２次	7,029	8,143
	26.9	31.2
第３次	13,798	13,051
	52.9	49.9

面積(km²)	602.89
人口密度(人)	80

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
19 山梨県	2091 北杜市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,941,750	22.5	6,941,750	36.7
地方譲与税	722,168	2.3	722,168	3.8
利子割交付金	19,771	0.1	19,771	0.1
配当割交付金	15,865	0.1	15,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,573	0.0	14,573	0.1
地方消費税交付金	476,262	1.5	476,262	2.5
ゴルフ場利用税交付金	87,589	0.3	87,589	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	205,330	0.7	205,330	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	163,802	0.5	163,802	0.9
地方交付税	11,290,736	36.7	10,223,582	54.0
普通交付税	10,223,582	33.2	10,223,582	54.0
特別交付税	1,067,154	3.5	-	-
（一般財源計）	19,937,846	64.8	18,870,692	99.7
交通安全対策特別交付金	10,784	0.0	10,784	0.1
分担金・負担金	179,476	0.6	-	-
使用料	1,112,903	3.6	32,073	0.2
手数料	43,957	0.1	-	-
国庫支出金	1,736,111	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,863,052	6.1	-	-
財産収入	67,785	0.2	-	-
寄附金	32,876	0.1	-	-
繰入金	1,391,523	4.5	-	-
繰越金	915,614	3.0	-	-
諸収入	636,260	2.1	23,091	0.1
地方債	2,861,300	9.3	-	-
うち減税補てん債	59,100	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,042,500	3.4	-	-
歳入合計	30,789,487	100.0	18,936,640	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,833,238	98.4	-
法定普通税	6,833,238	98.4	-
市町村民税	2,430,017	35.0	-
個人均等割	91,550	1.3	-
所得割	1,564,929	22.5	-
法人均等割	138,820	2.0	-
法人税割	634,718	9.1	-
固定資産税	4,022,378	57.9	-
うち純固定資産税	3,923,317	56.5	-
軽自動車税	106,829	1.5	-
市町村たばこ税	274,014	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	108,512	1.6	-
法定目的税	108,512	1.6	-
入湯税	108,512	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,941,750	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	30,789,487	33,397,991
	歳出総額	29,536,614	32,482,377
	歳入歳出差引	1,252,873	915,614
	翌年度に繰越すべき財源	117,021	223,357
	実質収支	1,135,852	692,257
	単年度収支	443,595	-67,993
	積立金	606,344	588,789
	繰上償還金	511,594	-
	積立金取崩し額	-	319,000
	実質単年度収支	1,561,533	201,796

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	558	1,726,030	3,093
	うち技能労務員	37	93,500	2,527
	教育公務員	33	109,670	3,323
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	591	1,835,700	3,106

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.11.01	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	16.11.01	5,700
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.11.01	3,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	16.11.01	3,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	40	16.11.01	2,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,843,785	16.4	4,511,413	4,308,052	21.5
うち職員給	3,428,675	11.6	3,147,385	-	-
扶助費	1,657,458	5.6	808,745	808,418	4.0
公債費	5,593,515	18.9	5,411,231	4,899,637	24.5
内訳 元利償還金	5,593,515	18.9	5,411,231	4,899,637	24.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,094,758	40.9	10,731,389	10,016,107	50.0
物件費	4,302,452	14.6	2,813,316	2,354,743	11.8
維持補修費	16,937	0.1	13,027	13,027	0.1
補助費等	3,200,404	10.8	2,757,197	2,427,049	12.1
うち一部事務組合負担金	1,028,983	3.5	1,010,315	983,034	4.9
繰出金	4,356,789	14.8	4,140,348	1,743,912	8.7
積立金	767,168	2.6	761,823	-	-
投資・出資金・貸付金	890	0.0	890	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,797,216	16.2	1,169,100		
うち人件費	74,568	0.3	69,645		
内訳 普通建設事業費	4,785,668	16.2	1,162,638		
内訳 うち 補助	2,037,474	6.9	115,247		
内訳 うち 単独	2,275,474	7.7	941,400		
内訳 災害復旧事業費	11,548	0.0	6,462		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,536,614	100.0	22,387,090		

経常経費充当一般財源等計	
	16,554,838 千円
経常収支比率	82.6 % 87.4 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,639,963 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,837	0.8	-	247,707
総務費	3,842,213	13.0	73,210	3,224,440
民生費	4,489,510	15.2	21,952	3,126,875
衛生費	3,567,257	12.1	534,053	2,818,211
労働費	11,175	0.0	-	11,175
農林水産業費	2,954,503	10.0	1,109,691	1,716,088
商工費	747,115	2.5	249,438	537,276
土木費	3,306,940	11.2	1,545,609	2,068,996
消防費	811,820	2.7	22,377	778,058
教育費	3,953,181	13.4	1,229,338	2,440,571
災害復旧費	11,548	0.0	-	6,462
公債費	5,593,515	18.9	-	5,411,231
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,536,614	100.0	4,785,668	22,387,090

区分			
公営事業等への繰出	合計	4,984,871	
	下水道	2,134,079	
	簡易水道	883,585	
	病院	515,058	
	上水道	113,024	
	国民健康保険	416,384	
	その他	922,741	
国民健康保険事業の状況	実質収支	525,894	
	再差引収支	423,116	
	加入世帯数（世帯）	12,049	
	被保険者数（人）	23,322	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73	
	被保険者1人当り 国庫支出金	56	
	被保険者1人当り 保険給付費	137	

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	6,730,146	6,632,192
基準財政需要額	13,919,403	14,408,304
標準税収入額等	8,718,692	8,657,440
標準財政規模	18,942,274	19,011,758
財政力指数	0.44	0.41
実質収支比率(%)	6.0	3.6
経常一般財源等比率(%)	100.0	100.0
公債費負担比率(%)	22.9	21.3
公債費比率(%)	14.5	15.2
実質公債費比率(%)	19.4	18.0
起債制限比率(%)	11.2	10.4
積立金現在高 財調	3,338,707	2,732,363
積立金現在高 減債	1,037,757	1,386,426
積立金現在高 特定目的	2,121,903	2,869,074
地方債現在高	44,708,033	46,665,606
うち政府資金	29,105,825	30,632,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	411,600	574,000
保証・補償	-	-
その他	467,952	571,228
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	894,437	894,162
徴収率(%) 現年・計 合計	97.6 90.4	97.3 91.3
市町村民税	98.2 94.5	97.7 94.8
純固定資産税	97.1 87.0	96.9 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	74,062 人
	１２年国調	71,706 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	72,634 人
	１８．３．３１	72,744 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,291	1,340
	3.4	3.6
第２次	12,486	13,906
	33.1	37.1
第３次	23,304	21,981
	61.9	58.7

面積(km²)	71.94
人口密度(人)	1,029

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19 山梨県	2104 甲斐市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,967,440	32.8	7,967,440	60.7
地方譲与税	773,984	3.2	773,984	5.9
利子割交付金	35,903	0.1	35,903	0.3
配当割交付金	28,817	0.1	28,817	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,495	0.1	26,495	0.2
地方消費税交付金	623,554	2.6	623,554	4.8
ゴルフ場利用税交付金	34,831	0.1	34,831	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	126,195	0.5	126,195	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	226,449	0.9	226,449	1.7
地方交付税	3,764,670	15.5	3,210,587	24.5
普通交付税	3,210,587	13.2	3,210,587	24.5
特別交付税	554,083	2.3	-	-
（一般財源計）	13,608,338	56.0	13,054,255	99.5
交通安全対策特別交付金	20,363	0.1	20,363	0.2
分担金・負担金	231,340	1.0	-	-
使用料	451,404	1.9	14,735	0.1
手数料	54,161	0.2	-	-
国庫支出金	2,698,435	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,181,470	4.9	-	-
財産収入	37,858	0.2	-	-
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	635,995	2.6	-	-
繰越金	1,685,176	6.9	-	-
諸収入	596,347	2.5	26,762	0.2
地方債	3,084,000	12.7	-	-
うち減税補てん債	83,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	827,300	3.4	-	-
歳入合計	24,285,087	100.0	13,116,115	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,964,566	100.0	-
法定普通税	7,964,566	100.0	-
市町村民税	3,678,673	46.2	-
個人均等割	103,323	1.3	-
所得割	3,136,836	39.4	-
法人均等割	145,530	1.8	-
法人税割	292,984	3.7	-
固定資産税	3,661,731	46.0	-
うち純固定資産税	3,631,487	45.6	-
軽自動車税	129,110	1.6	-
市町村たばこ税	495,052	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,874	0.0	-
法定目的税	2,874	0.0	-
入湯税	2,874	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,967,440	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,285,087	24,590,298
	歳出総額	23,354,762	22,905,122
	歳入歳出差引	930,325	1,685,176
	翌年度に繰越すべき財源	187,729	347,260
	実質収支	742,596	1,337,916
	単年度収支	-595,320	564,181
	積立金	10,320	2,846
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-585,000	567,027

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	409	1,311,420	3,206
	うち技能労務員	40	100,780	2,520
	教育公務員	7	23,140	3,306
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	416	1,334,560	3,208

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.10.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	18.10.01	5,600
議会議長	1	18.10.01	4,000
議会副議長	1	18.10.01	3,600
議会議員	26	18.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,301,770	14.1	2,978,847	2,970,192	21.2
うち職員給	2,316,450	9.9	2,003,027	-	-
扶助費	2,844,553	12.2	1,154,329	1,154,329	8.2
公債費	2,716,072	11.6	2,654,829	2,654,829	18.9
内訳 元利償還金	2,715,688	11.6	2,654,445	2,654,445	18.9
内訳 一時借入金利子	384	0.0	384	384	0.0
（義務的経費計）	8,862,395	37.9	6,788,005	6,779,350	48.3
物件費	3,361,621	14.4	2,623,458	1,845,589	13.2
維持補修費	33,028	0.1	30,088	30,088	0.2
補助費等	2,342,628	10.0	2,232,745	1,996,216	14.2
うち一部事務組合負担金	1,480,279	6.3	1,480,279	1,445,868	10.3
繰出金	2,290,947	9.8	2,110,681	1,326,822	9.5
積立金	1,022,808	4.4	945,179	-	-
投資・出資金・貸付金	89,574	0.4	86,574	1,110	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,351,761	22.9	800,739		
うち人件費	127,132	0.5	127,132		
内訳 普通建設事業費	5,351,761	22.9	800,739		
内訳 うち 補助	3,269,360	14.0	128,995		
内訳 うち 単独	1,960,618	8.4	646,400		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,354,762	100.0	15,617,469		

経常経費充当一般財源等計	
	11,979,175 千円
経常収支比率	
85.4 %	91.3 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,547,794 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,540	0.9	787	207,540
総務費	3,173,235	13.6	34,062	2,899,151
民生費	5,229,816	22.4	37,470	3,046,180
衛生費	1,788,598	7.7	6,823	1,695,778
労働費	45,579	0.2	2,401	31,767
農林水産業費	811,169	3.5	548,455	317,724
商工費	280,579	1.2	24,802	198,205
土木費	5,080,892	21.8	3,646,646	1,886,561
消防費	890,187	3.8	71,996	826,808
教育費	3,131,095	13.4	978,319	1,852,926
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,716,072	11.6	-	2,654,829
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,354,762	100.0	5,351,761	15,617,469

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	2,298,288
下水道	1,028,795
簡易水道	78,301
上水道	7,341
工業用水道	-
国民健康保険	415,135
その他	768,716

国民健康保険事業の状況	
実質収支	171,271
再差引収支	116,049
加入世帯数（世帯）	13,060
被保険者数（人）	25,407
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	7,669,050	7,186,227
基準財政需要額	9,873,071	9,732,733
標準税収入額等	9,955,333	9,416,628
標準財政規模	13,165,920	12,967,677
財政力指数	0.74	0.71
実質収支比率(%)	5.6	10.3
経常一般財源等比率(%)	99.6	100.2
公債費負担比率(%)	16.0	16.6
公債費比率(%)	15.8	16.7
実質公債費比率(%)	16.1	14.9
起債制限比率(%)	11.8	10.9
積立金現在高 財調	1,904,125	1,893,805
積立金現在高 減債	877,276	876,001
積立金現在高 特定目的	3,860,729	3,407,183
地方債現在高	26,858,281	25,995,038
うち政府資金	12,437,745	12,690,732
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,566,330	1,865,131
保証・補償	-	-
その他	203,046	237,485
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,543,919	1,537,937

徴収率(%) 現・計	平成18年度		平成17年度	
合計	96.8	87.1	96.9	87.0
市町村民税	97.4	90.5	97.7	90.2
純固定資産税	95.9	82.4	95.8	83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	71,711 人
	１２年国調	71,025 人
	増減率	1.0 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	71,785 人
	１８．３．３１	71,930 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	7,439	8,154
	19.2	20.9
第２次	8,719	9,681
	22.6	24.8
第３次	21,878	21,140
	56.6	54.1

面積(km²)	201.92
人口密度(人)	355

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19	2112		
山梨県	笛吹市	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,217,583	28.7	7,943,409	47.7
地方譲与税	869,561	3.0	869,561	5.2
利子割交付金	28,386	0.1	28,386	0.2
配当割交付金	22,777	0.1	22,777	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,898	0.1	20,898	0.1
地方消費税交付金	695,284	2.4	695,284	4.2
ゴルフ場利用税交付金	60,012	0.2	60,012	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	189,483	0.7	189,483	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	180,370	0.6	180,370	1.1
地方交付税	7,519,012	26.3	6,611,916	39.7
普通交付税	6,611,916	23.1	6,611,916	39.7
特別交付税	907,096	3.2	-	-
（一般財源計）	17,803,366	62.3	16,622,096	99.8
交通安全対策特別交付金	13,086	0.0	13,086	0.1
分担金・負担金	307,970	1.1	-	-
使用料	335,538	1.2	-	-
手数料	51,713	0.2	-	-
国庫支出金	1,916,913	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,443,571	5.1	-	-
財産収入	50,295	0.2	-	-
寄附金	53,094	0.2	-	-
繰入金	1,013,755	3.5	-	-
繰越金	1,401,160	4.9	-	-
諸収入	397,753	1.4	14,448	0.1
地方債	3,795,300	13.3	-	-
うち減税補てん債	67,900	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,086,200	3.8	-	-
歳入合計	28,583,514	100.0	16,649,630	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,813,221	95.1	-
法定普通税	7,813,221	95.1	-
市町村民税	2,800,740	34.1	-
個人均等割	101,970	1.2	-
所得割	2,203,709	26.8	-
法人均等割	154,856	1.9	-
法人税割	340,205	4.1	-
固定資産税	4,329,373	52.7	-
うち純固定資産税	4,314,757	52.5	-
軽自動車税	158,405	1.9	-
市町村たばこ税	524,703	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	404,362	4.9	-
法定目的税	404,362	4.9	-
入湯税	130,188	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	274,174	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,217,583	100.0	-

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,583,514	29,011,086
歳出総額	27,478,210	27,609,926
歳入歳出差引	1,105,304	1,401,160
翌年度に繰越すべき財源	265,694	273,862
実質収支	839,610	1,127,298
単年度収支	-287,688	-675,118
積立金	92,949	118,197
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	244,744	64,135
実質単年度収支	-439,483	-621,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	544	1,688,640	3,104
うち技能労務員	60	148,610	2,477
教育公務員	4	13,780	3,445
消防職員	79	249,710	3,161
臨時職員	-	-	-
合計	627	1,952,130	3,113

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.12	8,400
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
収入役	-	-	-
教育長	1	16.10.12	5,900
議会議長	1	16.10.12	4,000
議会副議長	1	16.10.12	3,700
議会議員	28	16.10.12	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,106,218	18.6	4,821,580	4,819,115	27.1
うち職員給	3,728,367	13.6	3,457,871	-	-
扶助費	3,239,894	11.8	1,122,260	1,112,549	6.2
公債費	2,922,188	10.6	2,814,191	2,814,191	15.8
内訳 元利償還金	2,920,827	10.6	2,812,830	2,812,830	15.8
内訳 一時借入金利子	1,361	0.0	1,361	1,361	0.0
（義務的経費計）	11,268,300	41.0	8,758,031	8,745,855	49.1
物件費	4,499,283	16.4	3,725,216	3,154,888	17.7
維持補修費	69,225	0.3	62,269	62,269	0.3
補助費等	2,239,427	8.1	1,951,813	1,418,141	8.0
うち一部事務組合負担金	595,094	2.2	590,427	574,532	3.2
繰出金	3,420,311	12.4	3,206,533	1,608,296	9.0
積立金	1,934,673	7.0	966,725	-	-
投資・出資金・貸付金	396,390	1.4	154,790	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,650,601	13.3	1,662,335		
うち人件費	101,360	0.4	101,360		
内訳 普通建設事業費	3,650,601	13.3	1,662,335		
うち 補助	354,842	1.3	82,291		
うち 単独	2,821,938	10.3	1,507,749		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,478,210	100.0	20,487,712		

経常経費充当一般財源等計 14,989,449 千円

経常収支比率 84.2％ 90.0％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,593,016 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,982	0.9	-	258,982
総務費	5,920,851	21.5	128,438	4,297,556
民生費	6,755,696	24.6	86,594	3,956,640
衛生費	2,424,693	8.8	14,084	2,063,687
労働費	14,492	0.1	-	11,290
農林水産業費	1,675,772	6.1	1,026,762	821,585
商工費	456,842	1.7	127,795	447,109
土木費	3,380,177	12.3	1,497,336	2,586,676
消防費	1,051,072	3.8	132,905	942,499
教育費	2,617,445	9.5	636,687	2,287,497
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,922,188	10.6	-	2,814,191
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,478,210	100.0	3,650,601	20,487,712

公営事業等への繰出	
合計	3,962,589
下水道	1,644,930
上水道	542,278
簡易水道	160,923
工業用水道	-
国民健康保険	453,376
その他	1,161,082

国民健康保険事業状況	
実質収支	35,560
再差引収支	-3,660
加入世帯数（世帯）	15,364
被保険者数（人）	32,360
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国庫支出金	72
保険給付費	141

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	7,899,618	-
基準財政需要額	12,134,996	-
標準税収入額等	10,231,380	-
標準財政規模	16,843,296	-
財政力指数	0.61	-
実質収支比率(%)	5.0	-
経常一般財源等比率(%)	98.9	-
公債費負担比率(%)	13.0	-
公債費比率(%)	12.5	-
実質公債費比率(%)	14.4	-
起債制限比率(%)	7.7	-
積立金現在高 財調	2,346,933	-
減債	477,709	-
特定目的	6,071,053	-
地方債現在高	32,644,130	-
うち政府資金	18,095,529	-
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,792	-
保証・補償	-	-
その他	387,220	-
実質的なもの	1,188,943	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,413,007	-
徴収率(%)［現年・計］ 合計	94.1 75.9	- -
市町村民税	96.5 86.9	- -
純固定資産税	92.0 69.0	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	28,986 人
	１２年国調	30,157 人
	増減率	-3.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	27,913 人
	１８．３．３１	28,293 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	144	162
	1.1	1.2
第２次	4,805	5,545
	36.2	40.2
第３次	8,295	8,091
	62.5	58.6

面積(km²)	170.65
人口密度(人)	170

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19 山梨県	2121 上野原市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,273,060	28.6	3,273,060	48.3
地方譲与税	339,070	3.0	339,070	5.0
利子割交付金	13,658	0.1	13,658	0.2
配当割交付金	10,953	0.1	10,953	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,011	0.1	10,011	0.1
地方消費税交付金	276,602	2.4	276,602	4.1
ゴルフ場利用税交付金	157,323	1.4	157,323	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,224	0.6	74,224	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	88,707	0.8	88,707	1.3
地方交付税	2,898,752	25.3	2,494,395	36.8
普通交付税	2,494,395	21.8	2,494,395	36.8
特別交付税	404,357	3.5	-	-
(一般財源計)	7,142,360	62.5	6,738,003	99.4
交通安全対策特別交付金	5,085	0.0	5,085	0.1
分担金・負担金	139,694	1.2	-	-
使用料	295,402	2.6	25,656	0.4
手数料	57,499	0.5	1,050	0.0
国庫支出金	418,945	3.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	576,459	5.0	-	-
財産収入	20,144	0.2	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	881,341	7.7	-	-
繰越金	617,074	5.4	-	-
諸収入	213,082	1.9	6,009	0.1
地方債	1,068,400	9.3	-	-
うち減税補てん債	32,700	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	353,500	3.1	-	-
歳入合計	11,435,485	100.0	6,775,803	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,262,583	99.7	13,697
法定普通税	3,262,583	99.7	13,697
市町村民税	1,470,115	44.9	13,697
個人均等割	38,698	1.2	-
所得割	1,164,518	35.6	-
法人均等割	65,043	2.0	-
法人税割	201,856	6.2	13,697
固定資産税	1,578,815	48.2	-
うち純固定資産税	1,567,024	47.9	-
軽自動車税	42,593	1.3	-
市町村たばこ税	171,060	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,477	0.3	-
法定目的税	10,477	0.3	-
入湯税	10,477	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,273,060	100.0	13,697

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,435,485	12,823,977
	歳出総額	10,913,392	12,206,903
	歳入歳出差引	522,093	617,074
	翌年度に繰越すべき財源	122,972	40,508
	実質収支	399,121	576,566
	単年度収支	-177,445	-106,941
	積立金	26,061	296
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	273,864	245,376
	実質単年度収支	-425,248	-352,021

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	197	659,630	3,348
	うち技能労務員	9	26,700	2,967
	教育公務員	5	18,760	3,752
	消防職員	52	183,340	3,526
	臨時職員	-	-	-
	合計	254	861,730	3,393

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.02.13	7,650
副市区町村長	1	19.04.01	6,180
収入役	-	-	-
教育長	1	17.02.13	5,600
議会議長	1	17.02.13	3,100
議会副議長	1	17.02.13	2,800
議会議員	18	17.02.13	2,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,461,266	22.6	2,310,248	2,180,749	30.4
うち職員給	1,702,050	15.6	1,562,740	-	-
扶助費	737,998	6.8	299,504	299,504	4.2
公債費	1,884,175	17.3	1,845,103	1,845,103	25.8
内訳 元利償還金	1,884,175	17.3	1,845,103	1,845,103	25.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	5,083,439	46.6	4,454,855	4,325,356	60.4
物件費	1,896,828	17.4	1,462,626	1,302,929	18.2
維持補修費	26,706	0.2	20,247	20,247	0.3
補助費等	910,192	8.3	860,662	201,525	2.8
うち一部事務組合負担金	44,856	0.4	44,856	44,204	0.6
繰出金	1,064,126	9.8	1,002,454	467,259	6.5
積立金	208,465	1.9	87,692	-	-
投資・出資金・貸付金	204,967	1.9	60,442	238	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,518,669	13.9	435,356		
うち人件費	7,087	0.1	4,720		
内訳 普通建設事業費	1,518,669	13.9	435,356		
内訳 うち補助	211,267	1.9	62,603		
内訳 うち単独	1,265,540	11.6	358,521		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,913,392	100.0	8,384,334		

経常経費充当一般財源等計 6,317,554 千円

経常収支比率 88.2％ 93.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,906,427 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	181,547	1.7	-	181,547
総務費	2,073,177	19.0	362,309	1,444,110
民生費	1,979,921	18.1	2,660	1,342,867
衛生費	1,715,828	15.7	313,539	1,162,606
労働費	13,233	0.1	-	12,694
農林水産業費	290,568	2.7	140,898	169,580
商工費	108,193	1.0	31,588	88,615
土木費	1,102,656	10.1	550,612	746,080
消防費	582,131	5.3	45,106	528,576
教育費	981,963	9.0	71,957	862,556
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,884,175	17.3	-	1,845,103
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,913,392	100.0	1,518,669	8,384,334

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	1,779,428
下水道	412,807
病院	406,466
上水道	308,836
簡易水道	44,490
国民健康保険	205,375
その他	401,454

国民健康保険事業状況	
実質収支	91,945
再差引収支	74,864
加入世帯数(世帯)	5,534
被保険者数(人)	10,864
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	3,285,947	3,180,822
基準財政需要額	5,515,012	5,567,158
標準税収入額等	4,264,574	4,159,464
標準財政規模	6,758,969	6,831,039
財政力指数	0.58	0.56
実質収支比率(%)	5.9	8.4
経常一般財源等比率(%)	100.2	101.9
公債費負担比率(%)	20.7	17.4
公債費比率(%)	19.7	15.4
実質公債費比率(%)	13.1	10.6
起債制限比率(%)	11.1	8.8
積立金現在高 財調	593,172	840,975
積立金現在高 減債	649,000	965,909
積立金現在高 特定目的	2,462,129	2,560,654
地方債現在高	17,129,244	17,629,883
うち政府資金	9,750,878	10,133,482
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	559,274	559,241
徴収率(%) 現年・計 合計	97.9 89.2	98.1 89.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.0 91.8	98.6 91.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.6 88.1	97.5 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	35,922 人
	１２年国調	36,925 人
	増減率	-2.7 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	36,700 人
	１８．３．３１	37,132 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,790	4,934
	25.0	24.9
第２次	4,396	5,044
	23.0	25.4
第３次	9,890	9,832
	51.7	49.6

面積(km²)	264.01
人口密度(人)	136

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
19 山梨県	2139 甲州市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,509,811	27.5	4,351,536	46.9
地方譲与税	415,082	2.5	415,082	4.5
利子割交付金	14,724	0.1	14,724	0.2
配当割交付金	11,810	0.1	11,810	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,805	0.1	10,805	0.1
地方消費税交付金	322,460	2.0	322,460	3.5
ゴルフ場利用税交付金	24,793	0.2	24,793	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	87,486	0.5	87,486	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	92,365	0.6	92,365	1.0
地方交付税	4,781,616	29.2	3,921,350	42.3
普通交付税	3,921,350	23.9	3,921,350	42.3
特別交付税	860,266	5.2	-	-
（一般財源計）	10,270,952	62.6	9,252,411	99.8
交通安全対策特別交付金	5,794	0.0	5,794	0.1
分担金・負担金	386,360	2.4	-	-
使用料	253,216	1.5	10,102	0.1
手数料	64,909	0.4	-	-
国庫支出金	1,167,077	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	839,713	5.1	-	-
財産収入	592,950	3.6	-	-
寄附金	107,897	0.7	-	-
繰入金	40,103	0.2	-	-
繰越金	663,064	4.0	-	-
諸収入	216,922	1.3	1,015	0.0
地方債	1,786,680	10.9	-	-
うち減税補てん債	33,400	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	489,200	3.0	-	-
歳入合計	16,395,637	100.0	9,269,322	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,314,627	95.7	7,541
法定普通税	4,314,627	95.7	7,541
市町村民税	1,388,410	30.8	7,541
個人均等割	47,829	1.1	-
所得割	1,146,503	25.4	-
法人均等割	67,826	1.5	-
法人税割	126,252	2.8	7,541
固定資産税	2,649,018	58.7	-
うち純固定資産税	2,593,003	57.5	-
軽自動車税	87,184	1.9	-
市町村たばこ税	190,015	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	195,184	4.3	-
法定目的税	195,184	4.3	-
入湯税	36,909	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	158,275	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,509,811	100.0	7,541

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,395,637	17,570,546
	歳出総額	15,934,163	16,907,482
	歳入歳出差引	461,474	663,064
	翌年度に繰越すべき財源	89,436	183,121
	実質収支	372,038	479,943
	単年度収支	-107,905	479,943
	積立金	125	132,093
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	351,000
	実質単年度収支	-107,780	261,036

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	368	1,182,720	3,214
	うち技能労務員	55	123,730	2,250
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	368	1,182,720	3,214

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,704
副市区町村長	1	19.04.01	6,076
収入役	1	19.04.01	5,755
教育長	1	19.04.01	5,564
議会議長	1	17.11.01	3,800
議会副議長	1	17.11.01	3,450
議会議員	18	17.11.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,173,311	19.9	2,861,528	2,804,554	28.6
うち職員給	2,258,685	14.2	1,973,081	-	-
扶助費	1,718,566	10.8	591,962	591,962	6.0
公債費	2,263,219	14.2	2,198,410	2,198,410	22.5
内訳 元利償還金	2,260,814	14.2	2,196,005	2,196,005	22.4
内訳 一時借入金利子	2,405	0.0	2,405	2,405	0.0
（義務的経費計）	7,155,096	44.9	5,651,900	5,594,926	57.1
物件費	2,626,839	16.5	2,078,933	1,193,164	12.2
維持補修費	70,999	0.4	61,238	61,238	0.6
補助費等	1,557,595	9.8	1,429,812	984,427	10.1
うち一部事務組合負担金	719,261	4.5	719,261	706,010	7.2
繰出金	1,995,483	12.5	1,868,769	860,404	8.8
積立金	200,307	1.3	4,999	-	-
投資・出資金・貸付金	287,984	1.8	644	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,039,860	12.8	533,170		
うち人件費	21,751	0.1	12,904		
内訳 普通建設事業費	2,009,591	12.6	533,170		
内訳 うち 補助	584,377	3.7	33,912		
内訳 うち 単独	1,254,013	7.9	486,404		
内訳 災害復旧事業費	30,269	0.2	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,934,163	100.0	11,629,465		

経常経費充当一般財源等計 8,694,159 千円

経常収支比率 88.8％ 93.8％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,090,939 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,712	1.1	-	170,712
総務費	2,567,720	16.1	48,383	1,913,575
民生費	3,668,122	23.0	6,943	2,131,201
衛生費	1,589,743	10.0	24,303	1,277,655
労働費	32,910	0.2	2,814	20,969
農林水産業費	930,699	5.8	610,888	466,645
商工費	579,955	3.6	264,574	257,928
土木費	1,844,535	11.6	618,037	1,356,941
消防費	683,415	4.3	97,469	586,531
教育費	1,572,864	9.9	336,180	1,248,898
災害復旧費	30,269	0.2	-	-
公債費	2,263,219	14.2	-	2,198,410
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,934,163	100.0	2,009,591	11,629,465

公営事業等への繰出	
合計	2,223,974
下水道	937,755
上水道	187,424
簡易水道	96,841
病院	41,067
国民健康保険	237,554
その他	723,333

国民健康保険事業状況	
実質収支	35,198
再差引収支	-15,590
加入世帯数（世帯）	8,048
被保険者数（人）	17,090
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	137

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	4,127,545	4,054,466
基準財政需要額	7,324,575	7,863,078
標準税収入額等	5,359,464	5,308,559
標準財政規模	9,280,814	9,117,839
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率(%)	4.0	5.3
経常一般財源等比率(%)	99.9	100.0
公債費負担比率(%)	18.2	18.1
公債費比率(%)	16.1	16.3
実質公債費比率(%)	20.3	20.1
起債制限比率(%)	11.8	11.2
積立金現在高 財調	618,578	618,453
積立金現在高 減債	199,121	199,079
積立金現在高 特定目的	754,484	554,447
地方債現在高	20,773,046	20,896,841
うち政府資金	12,921,379	13,569,889
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,664,278	1,580,811
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	642,895	642,795

徴収率(%) 現年・計	平成18年度 現年	平成18年度 計	平成17年度 現年	平成17年度 計
合計	97.4	89.5	97.4	89.5
市町村民税	97.7	92.4	98.5	92.2
純固定資産税	97.0	87.6	96.7	87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	31,650 人
	１２年国調	30,769 人
	増減率	2.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	30,008 人
	１８．３．３１	30,036 人
	増減率	-0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,396	1,436
	8.5	8.7
第２次	5,525	6,251
	33.5	38.0
第３次	9,420	8,738
	57.2	53.1

面積(km²)	31.81
人口密度(人)	995

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19 山梨県	2147 中央市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,666,172	39.4	4,666,172	65.4
地方譲与税	378,321	3.2	378,321	5.3
利子割交付金	15,293	0.1	15,293	0.2
配当割交付金	12,271	0.1	12,271	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,261	0.1	11,261	0.2
地方消費税交付金	347,178	2.9	347,178	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,734	0.7	81,734	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	123,022	1.0	123,022	1.7
地方交付税	1,941,052	16.4	1,480,902	20.8
普通交付税	1,480,902	12.5	1,480,902	20.8
特別交付税	460,150	3.9	-	-
(一般財源計)	7,576,304	64.0	7,116,154	99.8
交通安全対策特別交付金	6,960	0.1	6,960	0.1
分担金・負担金	99,241	0.8	-	-
使用料	217,280	1.8	-	-
手数料	20,842	0.2	-	-
国庫支出金	702,905	5.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	525,743	4.4	-	-
財産収入	11,799	0.1	-	-
寄附金	2,025	0.0	-	-
繰入金	351,905	3.0	-	-
繰越金	480,040	4.1	-	-
諸収入	200,790	1.7	8,085	0.1
地方債	1,651,100	13.9	-	-
うち減税補てん債	46,200	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	480,500	4.1	-	-
歳入合計	11,846,934	100.0	7,131,199	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,666,086	100.0	-
法定普通税	4,666,086	100.0	-
市町村民税	1,777,363	38.1	-
個人均等割	43,492	0.9	-
所得割	1,230,245	26.4	-
法人均等割	104,651	2.2	-
法人税割	398,975	8.6	-
固定資産税	2,558,900	54.8	-
うち純固定資産税	2,552,492	54.7	-
軽自動車税	60,655	1.3	-
市町村たばこ税	269,168	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	86	0.0	-
法定目的税	86	0.0	-
入湯税	86	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,666,172	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,846,934	13,649,545
	歳出総額	11,191,136	13,169,505
	歳入歳出差引	655,798	480,040
	翌年度に繰越すべき財源	130,113	132,892
	実質収支	525,685	347,148
	単年度収支	178,537	347,148
	積立金	658	696,335
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	141,280	415,067
	実質単年度収支	37,915	628,416

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	225	733,220	3,259
	うち技能労務員	13	37,160	2,858
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	225	733,220	3,259

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.02.20	7,400
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	18.02.20	5,650
議会議長	1	18.02.20	2,800
議会副議長	1	18.02.20	2,140
議会議員	20	18.02.20	1,770

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,931,659	17.3	1,719,735	1,711,121	22.3
うち職員給	1,369,882	12.2	1,167,158	-	-
扶助費	931,541	8.3	356,092	355,192	4.6
公債費	1,346,331	12.0	1,318,942	1,318,942	17.2
内訳 元利償還金	1,345,036	12.0	1,317,647	1,317,647	17.2
内訳 一時借入金利子	1,295	0.0	1,295	1,295	0.0
(義務的経費計)	4,209,531	37.6	3,394,769	3,385,255	44.2
物件費	2,134,510	19.1	1,779,277	1,118,838	14.6
維持補修費	13,034	0.1	10,294	10,294	0.1
補助費等	1,440,709	12.9	1,414,884	1,195,099	15.6
うち一部事務組合負担金	854,684	7.6	854,684	836,327	10.9
繰出金	1,407,418	12.6	1,327,116	458,925	6.0
積立金	6,169	0.1	4,894	-	-
投資・出資金・貸付金	60,740	0.5	60,740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,919,025	17.1	224,090		
うち人件費	34,198	0.3	34,198		
内訳 普通建設事業費	1,917,004	17.1	223,969		
内訳 うち補助	802,196	7.2	7,792		
内訳 うち単独	892,159	8.0	198,794		
内訳 災害復旧事業費	2,021	0.0	121		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,191,136	100.0	8,216,064		

経常経費充当一般財源等計 6,168,411 千円

経常収支比率 80.5％ 86.5％ (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 8,871,862 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	165,282	1.5	-	165,282
総務費	1,556,227	13.9	92,072	1,416,742
民生費	2,602,564	23.3	392,543	1,330,656
衛生費	926,792	8.3	1,183	860,899
労働費	46,326	0.4	-	46,326
農林水産業費	847,793	7.6	341,979	538,082
商工費	175,144	1.6	-	173,388
土木費	1,797,516	16.1	882,899	960,514
消防費	572,340	5.1	134,232	448,806
教育費	1,152,800	10.3	72,096	956,306
災害復旧費	2,021	0.0	-	121
公債費	1,346,331	12.0	-	1,318,942
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,191,136	100.0	1,917,004	8,216,064

公営事業等への繰出	
合計	1,407,418
下水道	793,900
宅地造成	160,846
簡易水道	9,140
上水道	-
国民健康保険	152,651
その他	290,881

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,617
再差引収支	5,963
加入世帯数(世帯)	5,316
被保険者数(人)	10,702
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	4,480,268	4,404,678
基準財政需要額	5,159,967	5,626,250
標準税収入額等	5,840,569	5,782,377
標準財政規模	7,321,471	7,005,573
財政力指数	0.79	0.72
実質収支比率(%)	7.2	5.0
経常一般財源等比率(%)	97.4	99.7
公債費負担比率(%)	14.9	14.1
公債費比率(%)	11.8	12.7
実質公債費比率(%)	16.0	14.8
起債制限比率(%)	7.8	6.7
積立金現在高 財調	1,008,811	1,149,433
積立金現在高 減債	199,707	199,591
積立金現在高 特定目的	901,193	1,106,423
地方債現在高	12,724,883	12,187,336
うち政府資金	6,914,612	6,735,028
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	82,403	67,725
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	88,943	61,575
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	551,581	551,446
徴収率(%) 現年・計 合計	97.5 90.8	97.0 91.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.5 91.8	97.0 92.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.4 89.4	96.7 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	17,939 人
	１２年国調	18,854 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	18,354 人
	１８．３．３１	18,564 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	476	652
	5.4	6.8
第２次	3,483	4,139
	39.5	43.1
第３次	4,840	4,806
	54.9	50.1

面積(km²)	75.07
人口密度(人)	239

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
19 山梨県	3461 市川三郷町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,704,152	19.0	1,634,999	32.1
地方譲与税	229,022	2.5	229,022	4.5
利子割交付金	7,203	0.1	7,203	0.1
配当割交付金	5,773	0.1	5,773	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,243	0.1	5,243	0.1
地方消費税交付金	175,890	2.0	175,890	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,717	0.5	47,717	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,506	0.5	44,506	0.9
地方交付税	3,423,723	38.1	2,929,292	57.6
普通交付税	2,929,292	32.6	2,929,292	57.6
特別交付税	494,431	5.5	-	-
（一般財源計）	5,643,229	62.8	5,079,645	99.9
交通安全対策特別交付金	1,984	0.0	1,984	0.0
分担金・負担金	118,542	1.3	-	-
使用料	125,919	1.4	693	0.0
手数料	13,329	0.1	-	-
国庫支出金	531,349	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	506,123	5.6	-	-
財産収入	5,056	0.1	414	0.0
寄附金	136	0.0	-	-
繰入金	13,788	0.2	-	-
繰越金	558,671	6.2	-	-
諸収入	188,155	2.1	4,027	0.1
地方債	1,285,200	14.3	-	-
うち減税補てん債	16,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	359,300	4.0	-	-
歳入合計	8,991,481	100.0	5,086,763	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,587,584	93.2	-
法定普通税	1,587,584	93.2	-
市町村民税	640,094	37.6	-
個人均等割	24,737	1.5	-
所得割	543,744	31.9	-
法人均等割	28,403	1.7	-
法人税割	43,210	2.5	-
固定資産税	823,713	48.3	-
うち純固定資産税	818,982	48.1	-
軽自動車税	36,534	2.1	-
市町村たばこ税	87,243	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	116,568	6.8	-
法定目的税	116,568	6.8	-
入湯税	47,415	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	69,153	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,704,152	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,991,481	11,026,164
	歳出総額	8,578,530	10,466,592
	歳入歳出差引	412,951	559,572
	翌年度に繰越すべき財源	58,822	32,393
	実質収支	354,129	527,179
	単年度収支	-172,149	527,179
	積立金	303	330,118
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	317,900
	実質単年度収支	-171,846	539,397

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	175	13,120	75
	うち技能労務員	14	2,640	189
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	175	13,120	75

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	6,380
副市区町村長	1	19.04.01	5,380
収入役	-	-	-
教育長	1	17.10.01	4,940
議会議長	1	17.10.01	2,300
議会副議長	1	17.10.01	1,800
議会議員	16	17.10.01	1,570

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,491,189	17.4	1,381,160	1,376,307	25.2
うち職員給	1,058,040	12.3	952,150	-	-
扶助費	548,635	6.4	183,541	180,341	3.3
公債費	1,128,347	13.2	1,055,720	1,055,720	19.3
内訳 元利償還金	1,128,347	13.2	1,055,720	1,055,720	19.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,168,171	36.9	2,620,421	2,612,368	47.8
物件費	1,165,651	13.6	904,769	345,558	6.3
維持補修費	39,855	0.5	37,393	37,393	0.7
補助費等	1,171,717	13.7	1,130,507	881,443	16.1
うち一部事務組合負担金	701,809	8.2	701,809	692,436	12.7
繰出金	1,289,744	15.0	1,228,743	714,496	13.1
積立金	114,643	1.3	112,817	-	-
投資・出資金・貸付金	370	0.0	370	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,628,379	19.0	355,983		
うち人件費	32,662	0.4	32,662		
内訳 普通建設事業費	1,628,379	19.0	355,983		
うち 補助	727,883	8.5	19,108		
うち 単独	743,688	8.7	295,613		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,578,530	100.0	6,391,003		

経常経費充当一般財源等計 4,591,258 千円

経常収支比率 84.1％ 90.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,803,954 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,555	1.2	-	99,555
総務費	1,032,609	12.0	3,557	970,863
民生費	1,718,841	20.0	7,350	1,135,455
衛生費	920,244	10.7	3,658	882,098
労働費	13,061	0.2	-	13,061
農林水産業費	445,903	5.2	235,364	238,812
商工費	188,774	2.2	83,345	113,593
土木費	1,505,986	17.6	813,206	888,544
消防費	443,600	5.2	112,003	337,535
教育費	1,081,610	12.6	369,896	655,767
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,128,347	13.2	-	1,055,720
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,578,530	100.0	1,628,379	6,391,003

公営事業等への繰出	
合計	1,487,754
下水道	595,070
病院	190,000
簡易水道	74,348
上水道	8,010
国民健康保険	135,244
その他	485,082

国民健康保険事業状況	
実質収支	69,836
再差引収支	44,550
加入世帯数（世帯）	3,963
被保険者数（人）	7,964
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	1,700,658	1,559,023
基準財政需要額	3,973,456	4,619,564
標準税収入額等	2,188,343	2,026,822
標準財政規模	5,117,635	5,088,337
財政力指数	0.37	0.34
実質収支比率(%)	6.9	10.4
経常一般財源等比率(%)	99.4	101.7
公債費負担比率(%)	15.5	13.5
公債費比率(%)	14.4	15.1
実質公債費比率(%)	18.3	16.9
起債制限比率(%)	11.2	10.7
積立金現在高 財調	672,961	672,658
積立金現在高 減債	534,952	434,300
積立金現在高 特定目的	507,370	499,803
地方債現在高	11,131,826	10,804,038
うち政府資金	5,254,814	5,297,518
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	189,802	201,402
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	267,669	267,599

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	計	
合計	97.4	92.1	97.4	93.5
市町村民税	97.7	92.8	97.4	94.1
純固定資産税	96.9	90.6	96.9	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,111 人
	１２年国調	13,070 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	13,127 人
	１８．３．３１	13,226 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	527	592
	7.7	8.5
第２次	2,464	2,814
	36.1	40.3
第３次	3,825	3,527
	56.1	50.5

面積(km²)	65.17
人口密度(人)	201

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
19 山梨県	3615 増穂町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,322,577	26.6	1,237,571	44.2
地方譲与税	163,320	3.3	163,320	5.8
利子割交付金	5,315	0.1	5,315	0.2
配当割交付金	4,265	0.1	4,265	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,911	0.1	3,911	0.1
地方消費税交付金	123,011	2.5	123,011	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,492	0.7	35,492	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,750	1.0	47,750	1.7
地方交付税	1,260,022	25.3	1,174,787	42.0
普通交付税	1,174,787	23.6	1,174,787	42.0
特別交付税	85,235	1.7	-	-
（一般財源計）	2,965,663	59.5	2,795,422	99.9
交通安全対策特別交付金	2,462	0.0	2,462	0.1
分担金・負担金	28,224	0.6	-	-
使用料	133,392	2.7	-	-
手数料	9,626	0.2	-	-
国庫支出金	455,559	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	216,727	4.4	-	-
財産収入	26,931	0.5	-	-
寄附金	2,060	0.0	-	-
繰入金	303,482	6.1	-	-
繰越金	230,642	4.6	-	-
諸収入	61,515	1.2	529	0.0
地方債	544,800	10.9	-	-
うち減税補てん債	17,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	188,900	3.8	-	-
歳入合計	4,981,083	100.0	2,798,413	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,237,186	93.5	-
法定普通税	1,237,186	93.5	-
市町村民税	606,378	45.8	-
個人均等割	17,870	1.4	-
所得割	429,444	32.5	-
法人均等割	26,938	2.0	-
法人税割	132,126	10.0	-
固定資産税	535,929	40.5	-
うち純固定資産税	532,892	40.3	-
軽自動車税	27,728	2.1	-
市町村たばこ税	67,151	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	85,391	6.5	-
法定目的税	85,391	6.5	-
入湯税	385	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	85,006	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,322,577	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,981,083	4,989,622
	歳出総額	4,698,592	4,758,980
	歳入歳出差引	282,491	230,642
	翌年度に繰越すべき財源	62,979	23,407
	実質収支	219,512	207,235
	単年度収支	12,277	34,340
	積立金	133	49
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	12,410	34,389

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	111	339,300	3,057
	うち技能労務員	9	23,130	2,570
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	111	339,300	3,057

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,850
副市区町村長	1	19.04.01	5,680
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,380
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,800
議会議員	14	17.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	930,049	19.8	777,292	767,446	25.5
うち職員給	618,883	13.2	466,126	-	-
扶助費	285,199	6.1	116,881	61,689	2.1
公債費	560,463	11.9	516,535	516,535	17.2
内訳 元利償還金	560,463	11.9	516,535	516,535	17.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,775,711	37.8	1,410,708	1,345,670	44.8
物件費	630,715	13.4	508,239	334,523	11.1
維持補修費	9,005	0.2	9,005	9,005	0.3
補助費等	696,116	14.8	683,887	536,016	17.8
うち一部事務組合負担金	426,289	9.1	426,289	424,587	14.1
繰出金	628,283	13.4	373,723	148,635	4.9
積立金	16,575	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	13,590	0.3	2,676	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	928,597	19.8	273,531		
うち人件費	11,090	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	928,597	19.8	273,531		
内訳 うち 補助	444,363	9.5	21,702		
内訳 うち 単独	444,659	9.5	227,973		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,698,592	100.0	3,261,769		

経常経費充当一般財源等計 2,373,849 千円

経常収支比率 79.0％ 84.8％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,544,260 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,157	1.5	-	68,157
総務費	614,126	13.1	2,081	525,833
民生費	1,032,366	22.0	863	653,530
衛生費	541,745	11.5	58,805	511,280
労働費	10,000	0.2	-	-
農林水産業費	202,923	4.3	106,607	118,856
商工費	54,979	1.2	548	54,285
土木費	942,503	20.1	605,343	274,442
消防費	197,693	4.2	24,738	175,696
教育費	473,637	10.1	129,612	363,155
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	560,463	11.9	-	516,535
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,698,592	100.0	928,597	3,261,769

公営事業等への繰出	
合計	683,183
下水道	243,917
上水道	54,900
簡易水道	32,945
工業用水道	-
国民健康保険	98,544
その他	252,877

国民健康保険事業状況	
実質収支	52,832
再差引収支	41,338
加入世帯数（世帯）	2,617
被保険者数（人）	5,252
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	130

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	1,327,934	1,268,540
基準財政需要額	2,502,721	2,500,468
標準税収入額等	1,713,780	1,654,365
標準財政規模	2,888,567	2,887,752
財政力指数	0.50	0.47
実質収支比率(%)	7.6	7.2
経常一般財源等比率(%)	96.9	98.0
公債費負担比率(%)	14.6	14.0
公債費比率(%)	11.7	11.6
実質公債費比率(%)	16.8	14.9
起債制限比率(%)	9.0	8.5
積立金現在高 財調	298,196	298,063
積立金現在高 減債	496,068	526,566
積立金現在高 特定目的	1,198,581	1,438,641
地方債現在高	4,646,419	4,589,021
うち政府資金	2,844,016	2,803,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	21,659
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	913	3,853
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	464,014	463,993

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	90.7	97.8	90.4
市町村民税	98.8	94.9	99.0	94.7
純固定資産税	96.8	86.0	96.6	85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,294 人
	１２年国調	4,474 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	4,213 人
	１８．３．３１	4,267 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	40	45
	2.1	2.2
第２次	628	764
	32.6	36.6
第３次	1,253	1,274
	65.0	61.0

面積(km²)	46.81
人口密度(人)	92

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19	3623		
山梨県	鰍沢町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	313,795	11.8	299,460	18.3
地方譲与税	53,913	2.0	53,913	3.3
利子割交付金	1,602	0.1	1,602	0.1
配当割交付金	1,285	0.0	1,285	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,169	0.0	1,169	0.1
地方消費税交付金	44,170	1.7	44,170	2.7
ゴルフ場利用税交付金	706	0.0	706	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,496	0.5	12,496	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,569	0.4	9,569	0.6
地方交付税	1,251,187	47.0	1,090,071	66.4
普通交付税	1,090,071	40.9	1,090,071	66.4
特別交付税	161,116	6.0	-	-
（一般財源計）	1,689,892	63.5	1,514,441	92.3
交通安全対策特別交付金	571	0.0	571	0.0
分担金・負担金	24,765	0.9	-	-
使用料	57,261	2.2	-	-
手数料	6,613	0.2	-	-
国庫支出金	150,416	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	80,534	3.0	-	-
財産収入	4,544	0.2	-	-
寄附金	1,838	0.1	-	-
繰入金	63,053	2.4	-	-
繰越金	133,200	5.0	-	-
諸収入	185,110	7.0	125,798	7.7
地方債	265,300	10.0	-	-
うち減税補てん債	3,400	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	107,100	4.0	-	-
歳入合計	2,663,097	100.0	1,640,810	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	292,454	93.2	-
法定普通税	292,454	93.2	-
市町村民税	146,199	46.6	-
個人均等割	5,600	1.8	-
所得割	125,155	39.9	-
法人均等割	7,240	2.3	-
法人税割	8,204	2.6	-
固定資産税	112,980	36.0	-
うち純固定資産税	108,774	34.7	-
軽自動車税	8,089	2.6	-
市町村たばこ税	25,186	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,341	6.8	-
法定目的税	21,341	6.8	-
入湯税	7,006	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	14,335	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	313,795	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,663,097	2,615,992
	歳出総額	2,565,669	2,482,792
	歳入歳出差引	97,428	133,200
	翌年度に繰越すべき財源	16,201	9,620
	実質収支	81,227	123,580
	単年度収支	-42,353	55,985
	積立金	63,050	115,022
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	20,697	171,007

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	53	166,590	3,143
	うち技能労務員	5	12,340	2,468
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	53	166,590	3,143

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	6,000
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	19.01.01	4,670
議会議長	1	17.04.01	2,130
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	10	17.04.01	1,520

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	469,086	18.3	429,540	429,540	24.5
うち職員給	314,207	12.2	274,661	-	-
扶助費	80,872	3.2	38,627	38,627	2.2
公債費	429,381	16.7	414,366	414,366	23.7
内訳 元利償還金	429,142	16.7	414,127	414,127	23.6
内訳 一時借入金利子	239	0.0	239	239	0.0
（義務的経費計）	979,339	38.2	882,533	882,533	50.4
物件費	426,070	16.6	329,019	136,547	7.8
維持補修費	17,768	0.7	16,445	16,445	0.9
補助費等	336,477	13.1	314,503	261,554	14.9
うち一部事務組合負担金	213,519	8.3	212,077	211,934	12.1
繰出金	366,199	14.3	349,816	155,134	8.9
積立金	123,061	4.8	121,936	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	316,655	12.3	27,805		
うち人件費	6,514	0.3	-		
内訳 普通建設事業費	303,689	11.8	25,352		
うち 補助	260,580	10.2	943		
うち 単独	42,085	1.6	23,385		
内訳 災害復旧事業費	12,966	0.5	2,453		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,565,669	100.0	2,042,157		

経常経費充当一般財源等計	1,452,213 千円
経常収支比率	82.9％　88.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,139,585 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,995	1.8	-	44,995
総務費	362,371	14.1	637	336,388
民生費	462,227	18.0	581	361,070
衛生費	208,683	8.1	-	202,691
労働費	16,530	0.6	-	2,847
農林水産業費	43,788	1.7	1,135	39,876
商工費	215,854	8.4	-	172,496
土木費	481,409	18.8	287,544	192,797
消防費	104,337	4.1	13,792	94,724
教育費	183,128	7.1	-	177,454
災害復旧費	12,966	0.5	-	2,453
公債費	429,381	16.7	-	414,366
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,565,669	100.0	303,689	2,042,157

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	330,157	309,812
基準財政需要額	1,420,228	1,408,118
標準税収入額等	421,481	399,925
標準財政規模	1,511,552	1,449,244
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	5.4	8.5
経常一般財源等比率(%)	108.6	110.1
公債費負担比率(%)	19.4	18.9
公債費比率(%)	11.8	12.6
実質公債費比率(%)	17.8	17.6
起債制限比率(%)	8.9	8.5
積立金現在高 財調	326,023	262,973
積立金現在高 減債	100,240	69,138
積立金現在高 特定目的	317,770	288,861
地方債現在高	3,444,693	3,546,117
うち政府資金	2,511,801	2,665,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,219	61,104
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	526	793
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	566,657	566,612
徴収率(%)（現年・計） 合計	98.7　94.9	98.4　95.1
徴収率(%)（現年・計） 市町村民税	99.0　96.7	98.4　95.4
徴収率(%)（現年・計） 純固定資産税	97.8　91.9	97.9　94.0

公営事業等への繰出	
合計	366,199
下水道	105,892
簡易水道	38,817
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	39,544
その他	181,946

国民健康保険状況	
実質収支	51,046
再差引収支	42,385
加入世帯数（世帯）	992
被保険者数（人）	1,847
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	138

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,534 人
	１２年国調	1,740 人
	増減率	-11.8 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	1,537 人
	１８．３．３１	1,574 人
	増減率	-2.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	33	32
	5.4	4.0
第２次	163	266
	26.5	33.6
第３次	420	494
	68.2	62.4

面積(km²)	369.86
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19 山梨県	3640 早川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	321,300	16.4	321,300	21.7
地方譲与税	46,235	2.4	46,235	3.1
利子割交付金	616	0.0	616	0.0
配当割交付金	492	0.0	492	0.0
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.0
地方消費税交付金	18,800	1.0	18,800	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,890	1.0	18,890	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,941	0.3	4,941	0.3
地方交付税	1,172,058	59.7	1,051,919	71.2
普通交付税	1,051,919	53.6	1,051,919	71.2
特別交付税	120,139	6.1	-	-
(一般財源計)	1,583,770	80.7	1,463,631	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,391	0.8	12,701	0.9
使用料	18,716	1.0	-	-
手数料	2,219	0.1	-	-
国庫支出金	32,275	1.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	97,819	5.0	-	-
財産収入	2,687	0.1	1,161	0.1
寄附金	9,000	0.5	-	-
繰入金	1,140	0.1	-	-
繰越金	46,287	2.4	-	-
諸収入	15,422	0.8	-	-
地方債	136,300	6.9	-	-
うち減税補てん債	1,700	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	100,200	5.1	-	-
歳入合計	1,962,026	100.0	1,477,493	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	313,726	97.6	23,752
法定普通税	313,726	97.6	23,752
市町村民税	68,994	21.5	-
個人均等割	2,391	0.7	-
所得割	38,376	11.9	-
法人均等割	7,268	2.3	-
法人税割	20,959	6.5	-
固定資産税	236,173	73.5	23,183
うち純固定資産税	181,030	56.3	23,183
軽自動車税	3,496	1.1	569
市町村たばこ税	5,063	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,574	2.4	-
法定目的税	7,574	2.4	-
入湯税	7,574	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	321,300	100.0	23,752

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,962,026	2,191,439
	歳出総額	1,892,277	2,145,152
	歳入歳出差引	69,749	46,287
	翌年度に繰越すべき財源	8,704	-
	実質収支	61,045	46,287
	単年度収支	14,758	-22,003
	積立金	37,640	89,636
	繰上償還金	18,749	37,592
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	71,147	105,225

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	55	173,560	3,156
	うち技能労務員	2	4,800	2,400
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	55	173,560	3,156

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,700
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,120
議会議長	1	8.04.01	2,180
議会副議長	1	8.04.01	1,740
議会議員	8	8.04.01	1,560

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	467,030	24.7	458,691	458,588	29.0
うち職員給	319,887	16.9	313,234	-	-
扶助費	80,396	4.2	43,603	43,603	2.8
公債費	409,028	21.6	401,593	382,844	24.2
内訳 元利償還金	409,028	21.6	401,593	382,844	24.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	956,454	50.5	903,887	885,035	56.0
物件費	226,427	12.0	185,626	116,858	7.4
維持補修費	12,765	0.7	11,362	9,427	0.6
補助費等	335,804	17.7	316,830	240,419	15.2
うち一部事務組合負担金	118,767	6.3	118,767	118,703	7.5
繰出金	154,945	8.2	145,005	68,866	4.4
積立金	71,442	3.8	71,440	-	-
投資・出資金・貸付金	1,970	0.1	1,298	1,298	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	132,470	7.0	88,835		
うち人件費	3,543	0.2	3,543		
内訳 普通建設事業費	132,470	7.0	88,835		
内訳 うち補助	9,412	0.5	2,277		
内訳 うち単独	121,058	6.4	84,558		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,892,277	100.0	1,724,283		

経常経費充当一般財源等計 1,321,903 千円

経常収支比率 83.7％ 89.5％ (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 1,794,032 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	39,225	2.1	-	39,225
総務費	440,612	23.3	4,231	414,543
民生費	309,997	16.4	-	253,540
衛生費	200,415	10.6	6,465	193,769
労働費	871	0.0	-	871
農林水産業費	100,865	5.3	54,060	63,305
商工費	40,890	2.2	1,788	36,722
土木費	87,531	4.6	35,889	70,759
消防費	65,464	3.5	149	65,464
教育費	197,379	10.4	29,888	184,492
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	409,028	21.6	-	401,593
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,892,277	100.0	132,470	1,724,283

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	189,126
簡易水道	54,379
病院	34,181
下水道	10,876
介護サービス	488
国民健康保険	26,586
その他	62,616

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,584
再差引収支	9,188
加入世帯数(世帯)	526
被保険者数(人)	834
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	196

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	301,634	297,786
基準財政需要額	1,352,928	1,365,995
標準税収入額等	386,541	383,716
標準財政規模	1,438,460	1,451,925
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	4.2	3.2
経常一般財源等比率(%)	102.7	102.8
公債費負担比率(%)	22.4	23.2
公債費比率(%)	9.5	9.8
実質公債費比率(%)	10.8	11.3
起債制限比率(%)	6.9	6.7
積立金現在高 財調	376,500	338,860
積立金現在高 減債	80,770	70,770
積立金現在高 特定目的	579,290	556,628
地方債現在高	2,846,093	3,067,768
うち政府資金	2,131,293	2,377,555
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	4,625	7,276
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	98,893	98,893
徴収率(%) 現年・計 合計	97.2 94.8	96.7 94.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.2 98.1	99.5 98.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	95.3 91.7	94.4 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,334 人
	１２年国調	18,021 人
	増減率	-9.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	16,278 人
	１８．３．３１	16,657 人
	増減率	-2.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	249	381
	3.4	4.6
第２次	2,560	3,256
	35.2	39.1
第３次	4,453	4,696
	61.2	56.3

面積(km²)	302.00
人口密度(人)	54

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
19 山梨県	3658 身延町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,477,731	12.8	1,477,731	23.7
地方譲与税	231,569	2.0	231,569	3.7
利子割交付金	6,426	0.1	6,426	0.1
配当割交付金	5,141	0.0	5,141	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,606	0.0	4,606	0.1
地方消費税交付金	175,505	1.5	175,505	2.8
ゴルフ場利用税交付金	15,772	0.1	15,772	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,411	0.5	57,411	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,141	0.4	41,141	0.7
地方交付税	4,763,110	41.3	4,175,560	67.0
普通交付税	4,175,560	36.2	4,175,560	67.0
特別交付税	587,550	5.1	-	-
（一般財源計）	6,778,412	58.8	6,190,862	99.4
交通安全対策特別交付金	2,890	0.0	2,890	0.0
分担金・負担金	164,593	1.4	-	-
使用料	150,663	1.3	3,306	0.1
手数料	14,495	0.1	-	-
国庫支出金	461,558	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	523,004	4.5	-	-
財産収入	11,296	0.1	9,284	0.1
寄附金	24,350	0.2	-	-
繰入金	968,434	8.4	-	-
繰越金	920,449	8.0	-	-
諸収入	118,801	1.0	21,420	0.3
地方債	1,381,600	12.0	-	-
うち減税補てん債	15,000	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	386,000	3.4	-	-
歳入合計	11,520,545	100.0	6,227,762	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,456,409	98.6	-
法定普通税	1,456,409	98.6	-
市町村民税	612,928	41.5	-
個人均等割	20,160	1.4	-
所得割	448,303	30.3	-
法人均等割	36,257	2.5	-
法人税割	108,208	7.3	-
固定資産税	728,513	49.3	-
うち純固定資産税	723,378	49.0	-
軽自動車税	29,867	2.0	-
市町村たばこ税	85,040	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	61	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,322	1.4	-
法定目的税	21,322	1.4	-
入湯税	21,322	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,477,731	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,520,545	10,765,063
	歳出総額	10,829,085	9,844,614
	歳入歳出差引	691,460	920,449
	翌年度に繰越すべき財源	84,331	76,372
	実質収支	607,129	844,077
	単年度収支	-236,948	112,931
	積立金	293	100,158
	繰上償還金	100	13,240
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-236,555	226,329

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	207	667,170	3,223
	うち技能労務員	15	35,730	2,382
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	207	667,170	3,223

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,220
副市区町村長	1	19.04.01	5,360
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,920
議会議長	1	16.09.13	2,180
議会副議長	1	16.09.13	1,740
議会議員	18	16.09.13	1,560

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,718,688	15.9	1,591,958	1,496,433	22.6
うち職員給	1,248,269	11.5	1,127,078	-	-
扶助費	734,310	6.8	334,760	333,910	5.0
公債費	1,494,292	13.8	1,493,783	1,493,683	22.5
内訳 元利償還金	1,494,292	13.8	1,493,783	1,493,683	22.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,947,290	36.5	3,420,501	3,324,026	50.1
物件費	1,231,585	11.4	890,389	463,097	7.0
維持補修費	57,589	0.5	47,450	47,450	0.7
補助費等	1,392,698	12.9	1,314,130	1,007,078	15.2
うち一部事務組合負担金	805,044	7.4	797,467	668,800	10.1
繰出金	1,390,732	12.8	1,197,421	998,582	15.1
積立金	629,671	5.8	262,568	-	-
投資・出資金・貸付金	2,370	0.0	2,370	370	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,177,150	20.1	262,971		
うち人件費	33,713	0.3	33,713		
内訳 普通建設事業費	2,177,150	20.1	262,971		
内訳 うち補助	492,934	4.6	16,598		
内訳 うち単独	1,575,327	14.5	224,259		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,829,085	100.0	7,397,800		

経常経費充当一般財源等計	
	5,840,603 千円
経常収支比率	
88.1 %	93.8 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,089,260 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,137	0.9	1,124	92,137
総務費	1,996,239	18.4	254,843	1,273,544
民生費	1,878,498	17.3	23,163	1,357,766
衛生費	988,594	9.1	23,067	874,927
労働費	26,794	0.2	-	26,782
農林水産業費	454,043	4.2	162,061	296,329
商工費	163,926	1.5	35,305	126,429
土木費	997,571	9.2	399,295	569,342
消防費	406,124	3.8	59,957	352,652
教育費	2,330,867	21.5	1,218,335	934,109
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,494,292	13.8	-	1,493,783
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,829,085	100.0	2,177,150	7,397,800

公営事業等への繰出	合計	1,468,870
	下水道	469,306
	簡易水道	245,832
	病院	77,866
	介護サービス	12,635
	国民健康保険	194,102
	その他	469,129

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,528
再差引収支	52,949
加入世帯数（世帯）	4,214
被保険者数（人）	7,819
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	171

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	1,576,626	1,483,922
基準財政需要額	5,085,932	5,170,340
標準税収入額等	2,023,237	1,920,899
標準財政規模	6,198,797	6,281,492
財政力指数	0.29	0.27
実質収支比率(%)	9.8	13.4
経常一般財源等比率(%)	100.5	100.9
公債費負担比率(%)	18.5	18.6
公債費比率(%)	9.5	10.5
実質公債費比率(%)	12.1	10.2
起債制限比率(%)	4.4	3.6
積立金現在高 財調	1,059,193	1,058,900
積立金現在高 減債	723,672	723,360
積立金現在高 特定目的	2,248,562	2,550,427
地方債現在高	12,110,974	12,014,099
うち政府資金	7,583,761	8,375,760
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,807	23,110
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,825	350,569

徴収率(%) 現・計		平成18年度		平成17年度	
合計		96.3	77.8	95.2	78.4
市町村民税		97.6	90.0	96.7	90.1
純固定資産税		95.0	68.1	93.7	69.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,254 人
	１２年国調	10,863 人
	増減率	-5.6 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	9,994 人
	１８．３．３１	10,169 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	127	229
	2.7	4.6
第２次	2,025	2,197
	43.8	43.8
第３次	2,471	2,594
	53.4	51.7

面積(km²)	200.63
人口密度(人)	51

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
19 山梨県	3666 南部町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	901,340	13.5	901,340	25.0
地方譲与税	161,957	2.4	161,957	4.5
利子割交付金	3,802	0.1	3,802	0.1
配当割交付金	3,049	0.0	3,049	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,785	0.0	2,785	0.1
地方消費税交付金	99,466	1.5	99,466	2.8
ゴルフ場利用税交付金	29,274	0.4	29,274	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,160	0.6	41,160	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,029	0.3	22,029	0.6
地方交付税	2,638,100	39.7	2,334,860	64.7
普通交付税	2,334,860	35.1	2,334,860	64.7
特別交付税	303,240	4.6	-	-
(一般財源計)	3,902,962	58.7	3,599,722	99.8
交通安全対策特別交付金	2,040	0.0	2,040	0.1
分担金・負担金	63,715	1.0	-	-
使用料	134,057	2.0	-	-
手数料	21,716	0.3	-	-
国庫支出金	345,816	5.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	250,452	3.8	-	-
財産収入	46,609	0.7	4,887	0.1
寄附金	1,100	0.0	-	-
繰入金	100,652	1.5	-	-
繰越金	525,574	7.9	-	-
諸収入	124,953	1.9	410	0.0
地方債	1,132,900	17.0	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,200	3.8	-	-
歳入合計	6,652,546	100.0	3,607,059	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	890,438	98.8	-
法定普通税	890,438	98.8	-
市町村民税	334,532	37.1	-
個人均等割	14,115	1.6	-
所得割	276,978	30.7	-
法人均等割	18,581	2.1	-
法人税割	24,858	2.8	-
固定資産税	485,013	53.8	-
うち純固定資産税	478,181	53.1	-
軽自動車税	18,490	2.1	-
市町村たばこ税	52,403	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,902	1.2	-
法定目的税	10,902	1.2	-
入湯税	10,902	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	901,340	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,652,546	6,804,943
	歳出総額	6,329,288	6,279,369
	歳入歳出差引	323,258	525,574
	翌年度に繰越すべき財源	11,175	97,124
	実質収支	312,083	428,450
	単年度収支	-116,367	60,877
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-116,367	60,877

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	138	442,550	3,207
	うち技能労務員	18	42,240	2,347
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	138	442,550	3,207

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,210
副市区町村長	1	19.04.01	5,620
収入役	1	16.04.01	5,590
教育長	1	16.04.01	5,520
議会議長	1	15.03.01	2,200
議会副議長	1	15.03.01	1,760
議会議員	16	15.03.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,102,682	17.4	999,756	999,756	25.9
うち職員給	782,105	12.4	686,199	-	-
扶助費	318,599	5.0	146,700	146,700	3.8
公債費	1,003,580	15.9	985,412	985,412	25.5
内訳 元利償還金	1,003,580	15.9	985,412	985,412	25.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,424,861	38.3	2,131,868	2,131,868	55.3
物件費	900,430	14.2	633,889	445,065	11.5
維持補修費	18,634	0.3	18,634	18,634	0.5
補助費等	567,199	9.0	505,565	383,825	10.0
うち一部事務組合負担金	295,801	4.7	284,434	284,434	7.4
繰出金	600,113	9.5	576,130	259,258	6.7
積立金	1,770	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,520	0.0	1,280	1,100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,814,761	28.7	568,557		
うち人件費	71,781	1.1	71,781		
内訳 普通建設事業費	1,814,761	28.7	568,557		
内訳 うち 補助	524,288	8.3	31,683		
内訳 うち 単独	1,262,158	19.9	522,774		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,329,288	100.0	4,435,923		

経常経費充当一般財源等計 3,239,750 千円

経常収支比率 84.0％ 89.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,759,181 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,413	1.3	-	82,413
総務費	602,173	9.5	2,332	558,172
民生費	1,076,197	17.0	2,674	811,854
衛生費	1,190,845	18.8	627,952	643,780
労働費	2,353	0.0	-	2,353
農林水産業費	344,803	5.4	189,231	255,448
商工費	283,089	4.5	50,828	84,912
土木費	697,952	11.0	667,114	244,049
消防費	240,761	3.8	38,124	206,067
教育費	805,122	12.7	236,506	561,463
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,003,580	15.9	-	985,412
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,329,288	100.0	1,814,761	4,435,923

公営事業等への繰出	
合計	600,113
簡易水道	174,219
介護サービス	22,705
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	73,164
その他	330,025

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,159
再差引収支	95,949
加入世帯数(世帯)	2,177
被保険者数(人)	4,164
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	134

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
基準財政収入額	992,307	972,936
基準財政需要額	2,996,427	3,036,716
標準税収入額等	1,267,482	1,258,634
標準財政規模	3,602,342	3,664,171
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	8.7	11.7
経常一般財源等比率(%)	100.1	99.8
公債費負担比率(%)	20.7	21.5
公債費比率(%)	10.7	12.2
実質公債費比率(%)	12.1	11.4
起債制限比率(%)	9.6	9.6
積立金現在高 財調	630,008	630,008
積立金現在高 減債	669,396	668,736
積立金現在高 特定目的	2,380,148	2,415,733
地方債現在高	9,968,139	9,690,542
うち政府資金	5,991,960	6,402,463
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	17,398	2,084
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,254	172,254
徴収率(%) 現年・計 合計	98.1 92.7	98.1 93.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.1 93.0	98.1 93.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.8 91.6	97.9 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,764 人
	１２年国調	15,937 人
	増減率	5.2 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	16,575 人
	１８．３．３１	16,420 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	401	427
	4.4	4.9
第２次	2,921	2,904
	32.1	33.4
第３次	5,633	5,348
	61.9	61.5

面積(km²)	9.15
人口密度(人)	1,832

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
19 山梨県	3844 昭和町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,330,447	43.7	4,330,447	87.1
地方譲与税	191,705	1.9	191,705	3.9
利子割交付金	9,282	0.1	9,282	0.2
配当割交付金	7,451	0.1	7,451	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,868	0.1	6,868	0.1
地方消費税交付金	258,465	2.6	258,465	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,840	0.4	39,840	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	118,010	1.2	118,010	2.4
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,962,068	50.1	4,962,068	99.8
交通安全対策特別交付金	5,181	0.1	5,181	0.1
分担金・負担金	193,204	1.9	-	-
使用料	28,224	0.3	-	-
手数料	11,351	0.1	-	-
国庫支出金	1,139,458	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	254,191	2.6	-	-
財産収入	11,071	0.1	2,547	0.1
寄附金	123	0.0	-	-
繰入金	1,197,051	12.1	-	-
繰越金	766,793	7.7	-	-
諸収入	318,982	3.2	349	0.0
地方債	1,026,300	10.4	-	-
うち減税補てん債	42,600	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	214,800	2.2	-	-
歳入合計	9,913,997	100.0	4,970,145	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,330,447	100.0	-
法定普通税	4,330,447	100.0	-
市町村民税	1,777,654	41.1	-
個人均等割	23,701	0.5	-
所得割	828,136	19.1	-
法人均等割	116,256	2.7	-
法人税割	809,561	18.7	-
固定資産税	2,250,862	52.0	-
うち純固定資産税	2,241,857	51.8	-
軽自動車税	32,782	0.8	-
市町村たばこ税	269,149	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,330,447	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,913,997	7,323,479
	歳出総額	9,279,054	6,556,686
	歳入歳出差引	634,943	766,793
	翌年度に繰越すべき財源	291,645	533,814
	実質収支	343,298	232,979
	単年度収支	110,319	-2,391
	積立金	712,885	268,178
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	265,862	335,750
	実質単年度収支	557,342	-69,963

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	96	303,080	3,157
	うち技能労務員	7	17,530	2,504
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	96	303,080	3,157

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,400
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	5,650
議会議長	1	15.04.01	2,800
議会副議長	1	15.04.01	2,140
議会議員	14	15.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	800,283	8.6	778,840	773,600	14.8
うち職員給	538,349	5.8	519,131	-	-
扶助費	820,046	8.8	324,556	324,556	6.2
公債費	416,275	4.5	415,507	415,507	7.9
内訳 元利償還金	416,154	4.5	415,386	415,386	7.9
内訳 一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0
（義務的経費計）	2,036,604	21.9	1,518,903	1,513,663	29.0
物件費	1,077,640	11.6	900,795	811,658	15.5
維持補修費	32,936	0.4	31,981	31,981	0.6
補助費等	787,210	8.5	756,860	740,528	14.2
うち一部事務組合負担金	448,253	4.8	448,253	448,253	8.6
繰出金	634,081	6.8	607,281	230,416	4.4
積立金	1,015,415	10.9	1,012,032	-	-
投資・出資金・貸付金	440	0.0	440	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,694,728	39.8	332,923		
うち人件費	26,852	0.3	26,852		
内訳 普通建設事業費	3,694,728	39.8	332,923		
内訳 うち補助	1,822,794	19.6	47,272		
内訳 うち単独	1,863,828	20.1	277,545		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,279,054	100.0	5,161,215		

経常経費充当一般財源等計 3,328,246 千円

経常収支比率 63.7％ 67.0％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,796,158 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,874	0.8	-	74,874
総務費	1,829,775	19.7	60,633	1,729,173
民生費	1,423,119	15.3	64,556	836,604
衛生費	546,090	5.9	3,058	519,161
労働費	2,744	0.0	-	2,487
農林水産業費	141,497	1.5	103,029	69,108
商工費	9,680	0.1	-	9,580
土木費	2,538,322	27.4	2,075,997	631,981
消防費	226,637	2.4	10,393	213,537
教育費	2,070,041	22.3	1,377,062	659,203
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	416,275	4.5	-	415,507
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,279,054	100.0	3,694,728	5,161,215

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,587,907	3,430,925
基準財政需要額	2,436,827	2,412,498
標準税収入額等	4,715,666	4,530,421
標準財政規模	4,715,666	4,530,421
財政力指数	1.42	1.39
実質収支比率(%)	7.3	5.1
経常一般財源等比率(%)	105.4	101.6
公債費負担比率(%)	7.2	6.9
公債費比率(%)	6.3	6.4
実質公債費比率(%)	8.5	8.0
起債制限比率(%)	5.2	5.1
積立金現在高 財調	2,044,495	1,597,472
積立金現在高 減債	97,743	100,449
積立金現在高 特定目的	1,680,459	2,306,009
地方債現在高	5,896,643	5,168,200
うち政府資金	5,576,992	4,932,259
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,010	26,943
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	176,818	176,483
徴収率(%) 現・計 合計	98.0 90.7	97.6 90.0
徴収率(%) 現・計 市町村民税	98.0 93.9	98.4 93.6
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	97.8 87.4	96.9 87.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	634,081	実質収支	118,040
下水道	343,098	再差引収支	67,847
上水道	-	加入世帯数（世帯）	3,059
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,167
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険	148,090	被保険者1人当り 国庫支出金	52
その他	142,893	被保険者1人当り 保険給付費	131

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,051 人
	１２年国調	2,087 人
	増減率	-1.7 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	2,068 人
	１８．３．３１	2,091 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	121	99
	11.4	9.5
第２次	430	457
	40.4	43.7
第３次	513	487
	48.2	46.6

面積(km²)	79.57
人口密度(人)	26

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19 山梨県	4221 道志村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,109	9.8	211,109	20.8
地方譲与税	30,548	1.4	30,548	3.0
利子割交付金	884	0.0	884	0.1
配当割交付金	708	0.0	708	0.1
株式等譲渡所得割交付金	653	0.0	653	0.1
地方消費税交付金	20,304	0.9	20,304	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,616	0.4	8,616	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,795	0.3	5,795	0.6
地方交付税	816,425	37.8	726,488	71.5
普通交付税	726,488	33.6	726,488	71.5
特別交付税	89,937	4.2	-	-
（一般財源計）	1,095,042	50.6	1,005,105	98.9
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.1
分担金・負担金	1,580	0.1	-	-
使用料	53,309	2.5	-	-
手数料	1,766	0.1	-	-
国庫支出金	14,825	0.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	170,712	7.9	-	-
財産収入	138	0.0	-	-
寄附金	137,939	6.4	-	-
繰入金	6,719	0.3	-	-
繰越金	80,437	3.7	-	-
諸収入	416,633	19.3	11,000	1.1
地方債	182,700	8.4	-	-
うち減税補てん債	2,100	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	69,500	3.2	-	-
歳入合計	2,162,330	100.0	1,016,635	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	202,447	95.9	-
法定普通税	202,447	95.9	-
市町村民税	94,512	44.8	-
個人均等割	2,966	1.4	-
所得割	77,555	36.7	-
法人均等割	4,746	2.2	-
法人税割	9,245	4.4	-
固定資産税	91,892	43.5	-
うち純固定資産税	91,810	43.5	-
軽自動車税	3,907	1.9	-
市町村たばこ税	12,136	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,662	4.1	-
法定目的税	8,662	4.1	-
入湯税	8,662	4.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	211,109	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,162,330	2,129,287
	歳出総額	2,058,028	2,048,850
	歳入歳出差引	104,302	80,437
	翌年度に繰越すべき財源	35,579	9,369
	実質収支	68,723	71,068
	単年度収支	-2,345	6,209
	積立金	-	1
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-2,345	6,210

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	40	135,300	3,383
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	40	135,300	3,383

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	5,150
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	17.07.01	3,650
議会議長	1	17.04.01	1,600
議会副議長	1	17.04.01	1,400
議会議員	10	17.04.01	1,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	458,045	22.3	389,643	389,221	35.8
うち職員給	261,221	12.7	230,729	-	-
扶助費	46,348	2.3	21,489	21,489	2.0
公債費	266,827	13.0	263,274	263,274	24.2
内訳 元利償還金	266,827	13.0	263,274	263,274	24.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	771,220	37.5	674,406	673,984	61.9
物件費	599,658	29.1	273,966	38,412	3.5
維持補修費	9,468	0.5	7,834	7,834	0.7
補助費等	152,719	7.4	136,642	109,939	10.1
うち一部事務組合負担金	8,769	0.4	8,769	7,446	0.7
繰出金	156,541	7.6	151,063	57,509	5.3
積立金	6,138	0.3	6,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	362,234	17.6	93,437		
うち人件費	1,310	0.1	426		
内訳 普通建設事業費	362,234	17.6	93,437		
内訳 うち補助	198,322	9.6	8,516		
内訳 うち単独	132,107	6.4	77,016		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,058,028	100.0	1,343,398		

経常経費充当一般財源等計 887,728 千円

経常収支比率 81.6％ 87.3％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,447,700 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,329	1.8	-	37,329
総務費	340,628	16.6	41,221	306,366
民生費	183,741	8.9	-	138,138
衛生費	155,843	7.6	-	152,102
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	321,174	15.6	258,718	85,943
商工費	440,581	21.4	15,269	79,102
土木費	44,065	2.1	23,139	35,630
消防費	111,669	5.4	17,944	101,869
教育費	156,033	7.6	5,943	143,645
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	266,827	13.0	-	263,274
諸支出費	138	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,058,028	100.0	362,234	1,343,398

公営事業等への繰出		国民健康保険状況		
合計	156,541	国民健康保険状況	実質収支	40,715
下水道	63,212		再差引収支	31,493
簡易水道	30,200		加入世帯数（世帯）	395
その他	5,297		被保険者数（人）	893
上水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	17,203		被保険者1人当り 国庫支出金	90
その他	40,629		被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	209,977	210,926
基準財政需要額	938,630	945,197
標準税収入額等	269,403	273,450
標準財政規模	995,891	1,007,721
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率(%)	6.9	7.1
経常一般財源等比率(%)	102.1	101.0
公債費負担比率(%)	18.2	19.7
公債費比率(%)	7.7	9.0
実質公債費比率(%)	8.1	7.1
起債制限比率(%)	6.4	5.5
積立金現在高 財調	383,412	383,412
積立金現在高 減債	131,848	131,848
積立金現在高 特定目的	633,494	633,011
地方債現在高	1,916,201	1,968,854
うち政府資金	1,698,545	1,777,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,624	116,624

徴収率(%) 現・計	現	計	現	計
合計	97.0	91.3	97.6	91.9
市町村民税	99.1	98.4	99.2	98.5
純固定資産税	94.2	83.3	95.8	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,850 人
	１２年国調	4,910 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	4,872 人
	１８．３．３１	4,908 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	37	50
	1.5	2.0
第２次	1,139	1,280
	47.2	52.2
第３次	1,238	1,123
	51.3	45.8

面積(km²)	15.18
人口密度(人)	319

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19 山梨県	4239 西桂町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	406,774	21.5	406,774	33.1
地方譲与税	51,427	2.7	51,427	4.2
利子割交付金	1,599	0.1	1,599	0.1
配当割交付金	1,283	0.1	1,283	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,177	0.1	1,177	0.1
地方消費税交付金	44,478	2.4	44,478	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,261	0.4	8,261	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,063	0.5	10,063	0.8
地方交付税	763,624	40.4	702,508	57.1
普通交付税	702,508	37.2	702,508	57.1
特別交付税	61,116	3.2	-	-
（一般財源計）	1,288,686	68.3	1,227,570	99.8
交通安全対策特別交付金	583	0.0	583	0.0
分担金・負担金	10,620	0.6	-	-
使用料	132,298	7.0	1,283	0.1
手数料	2,795	0.1	-	-
国庫支出金	81,561	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	73,636	3.9	-	-
財産収入	4,421	0.2	744	0.1
寄附金	15,000	0.8	-	-
繰入金	5,695	0.3	-	-
繰越金	96,743	5.1	-	-
諸収入	38,940	2.1	144	0.0
地方債	136,900	7.3	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,800	5.9	-	-
歳入合計	1,887,878	100.0	1,230,324	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	406,774	100.0	-
法定普通税	406,774	100.0	-
市町村民税	159,133	39.1	-
個人均等割	6,296	1.5	-
所得割	124,006	30.5	-
法人均等割	11,029	2.7	-
法人税割	17,802	4.4	-
固定資産税	211,245	51.9	-
うち純固定資産税	210,788	51.8	-
軽自動車税	8,290	2.0	-
市町村たばこ税	28,106	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	406,774	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	1,887,878	1,853,792
歳出総額	1,793,764	1,757,049
歳入歳出差引	94,114	96,743
翌年度に繰越すべき財源	18,290	-
実質収支	75,824	96,743
単年度収支	-20,919	5,571
積立金	48	49
繰上償還金	17,280	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-3,591	5,620

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	44	134,210	3,050
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,080	2,080
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	45	136,290	3,029

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.07.01	5,800
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	10.07.01	4,800
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,600
議会議員	8	4.10.01	1,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	353,466	19.7	332,069	332,054	24.8
うち職員給	236,216	13.2	217,953	-	-
扶助費	111,592	6.2	41,175	41,175	3.1
公債費	204,608	11.4	183,382	166,102	12.4
内訳 元利償還金	204,608	11.4	183,382	166,102	12.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	669,666	37.3	556,626	539,331	40.2
物件費	428,703	23.9	278,137	205,198	15.3
維持補修費	2,883	0.2	2,314	2,314	0.2
補助費等	247,583	13.8	238,550	222,331	16.6
うち一部事務組合負担金	86,271	4.8	86,271	82,205	6.1
繰出金	223,247	12.4	208,589	127,834	9.5
積立金	48,493	2.7	42,310	-	-
投資・出資金・貸付金	110	0.0	110	110	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	173,079	9.6	87,807		
うち人件費	2,600	0.1	2,600		
内訳 普通建設事業費	173,079	9.6	87,807		
内訳 うち 補助	79,495	4.4	30,775		
内訳 うち 単独	93,584	5.2	57,032		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,793,764	100.0	1,414,443		

経常経費充当一般財源等計 1,097,118 千円

経常収支比率 81.8％ 89.2％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,508,557 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,364	1.5	-	26,364
総務費	332,801	18.6	18,238	302,465
民生費	369,770	20.6	4,723	226,641
衛生費	206,978	11.5	5,618	192,623
労働費	973	0.1	-	973
農林水産業費	31,425	1.8	1,347	25,454
商工費	73,024	4.1	-	22,080
土木費	255,686	14.3	108,808	198,568
消防費	80,827	4.5	-	80,827
教育費	211,308	11.8	34,345	155,066
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	204,608	11.4	-	183,382
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,793,764	100.0	173,079	1,414,443

公営事業等への繰出	
合計	223,247
下水道	96,483
簡易水道	27,917
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	31,998
その他	66,849

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,185
再差引収支	10,880
加入世帯数（世帯）	806
被保険者数（人）	1,869
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	412,305	398,798
基準財政需要額	1,114,813	1,098,240
標準税収入額等	531,799	520,682
標準財政規模	1,234,307	1,229,759
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	6.1	7.9
経常一般財源等比率(%)	99.7	99.0
公債費負担比率(%)	12.2	10.4
公債費比率(%)	8.3	8.2
実質公債費比率(%)	8.0	8.2
起債制限比率(%)	4.6	4.0
積立金現在高 財調	123,701	123,653
積立金現在高 減債	233,223	233,052
積立金現在高 特定目的	804,376	761,797
地方債現在高	2,107,372	2,136,574
うち政府資金	1,366,616	1,406,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	222,699	222,537

徴収率(%) 現年・計	平成18年度		平成17年度	
合計	97.6	89.1	97.3	89.1
市町村民税	98.1	91.1	98.4	90.6
純固定資産税	96.9	86.3	96.3	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,490 人
	１２年国調	8,367 人
	増減率	1.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	8,678 人
	１８．３．３１	8,617 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	111	151
	2.4	3.3
第２次	2,397	2,340
	51.0	50.7
第３次	2,179	2,122
	46.4	46.0

面積(km²)	25.15
人口密度(人)	338

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
19 山梨県	4247 忍野村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,330,560	66.6	3,330,560	86.8
地方譲与税	88,293	1.8	88,293	2.3
利子割交付金	4,591	0.1	4,591	0.1
配当割交付金	3,688	0.1	3,688	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,416	0.1	3,416	0.1
地方消費税交付金	103,857	2.1	103,857	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,660	0.4	17,660	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	283,233	5.7	283,233	7.4
地方交付税	918	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	918	0.0	-	-
（一般財源計）	3,836,216	76.7	3,835,298	100.0
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0
分担金・負担金	8,519	0.2	-	-
使用料	83,104	1.7	-	-
手数料	9,385	0.2	-	-
国庫支出金	398,607	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	245	0.0	245	0.0
都道府県支出金	93,484	1.9	-	-
財産収入	5,182	0.1	-	-
寄附金	141	0.0	-	-
繰入金	142,805	2.9	-	-
繰越金	308,566	6.2	-	-
諸収入	112,207	2.2	863	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,999,262	100.0	3,837,207	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,330,560	100.0	-
法定普通税	3,330,560	100.0	-
市町村民税	2,672,000	80.2	-
個人均等割	11,843	0.4	-
所得割	492,713	14.8	-
法人均等割	20,027	0.6	-
法人税割	2,147,417	64.5	-
固定資産税	567,210	17.0	-
うち純固定資産税	567,180	17.0	-
軽自動車税	13,402	0.4	-
市町村たばこ税	77,948	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,330,560	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,999,262	5,012,803
	歳出総額	4,674,075	4,704,237
	歳入歳出差引	325,187	308,566
	翌年度に繰越すべき財源	94,018	53,505
	実質収支	231,169	255,061
	単年度収支	-23,892	176,639
	積立金	910,314	849,317
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	886,422	1,025,956

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	103	308,570	2,996
	うち技能労務員	16	37,900	2,369
	教育公務員	9	24,140	2,682
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	332,710	2,971

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.10.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,200
収入役	1	4.10.01	5,100
教育長	1	4.10.01	4,600
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	12	4.10.01	1,550

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,148	18.0	788,130	778,234	20.3
うち職員給	589,062	12.6	539,090	-	-
扶助費	163,954	3.5	89,967	89,800	2.3
公債費	314,300	6.7	303,695	303,695	7.9
内訳 元利償還金	314,300	6.7	303,695	303,695	7.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,318,402	28.2	1,181,792	1,171,729	30.5
物件費	689,369	14.7	562,729	549,996	14.3
維持補修費	34,354	0.7	30,380	30,380	0.8
補助費等	415,815	8.9	387,640	387,487	10.1
うち一部事務組合負担金	124,245	2.7	124,245	124,245	3.2
繰出金	294,404	6.3	284,155	50,296	1.3
積立金	961,698	20.6	959,880	-	-
投資・出資金・貸付金	118,593	2.5	66,793	18,150	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	841,440	18.0	453,671		
うち人件費	18,052	0.4	13,670		
内訳 普通建設事業費	841,440	18.0	453,671		
内訳 うち補助	347,716	7.4	120,334		
内訳 うち単独	493,724	10.6	333,337		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,674,075	100.0	3,927,040		

経常経費充当一般財源等計 2,208,038 千円

経常収支比率 57.5％ 57.5％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,252,227 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,633	1.3	-	60,633
総務費	1,588,883	34.0	144,399	1,372,951
民生費	531,698	11.4	26,647	378,610
衛生費	639,051	13.7	227,051	512,484
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	134,499	2.9	45,574	127,086
商工費	60,393	1.3	262	59,385
土木費	585,839	12.5	328,157	436,660
消防費	131,623	2.8	8,208	124,785
教育費	627,156	13.4	61,142	550,751
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	314,300	6.7	-	303,695
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,674,075	100.0	841,440	3,927,040

公営事業等への繰出	
合計	301,303
下水道	179,212
その他	11,250
上水道	6,899
工業用水道	-
国民健康保険	32,250
その他	71,692

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,215
再差引収支	41,596
加入世帯数（世帯）	1,135
被保険者数（人）	2,925
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,606,758	3,038,362
基準財政需要額	1,534,408	1,502,352
標準税収入額等	4,778,350	4,030,274
標準財政規模	4,778,350	4,030,274
財政力指数	1.98	1.52
実質収支比率(%)	4.8	6.3
経常一般財源等比率(%)	80.3	101.3
公債費負担比率(%)	7.1	7.1
公債費比率(%)	4.4	5.9
実質公債費比率(%)	8.3	13.9
起債制限比率(%)	6.2	9.9
積立金現在高 財調	2,325,674	1,415,360
積立金現在高 減債	182,003	181,895
積立金現在高 特定目的	2,121,966	2,213,495
地方債現在高	2,301,382	2,544,135
うち政府資金	1,898,351	2,042,008
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	88,099	166,778
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	309,925	309,866
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6 95.1	99.2 96.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0 97.0	99.7 97.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	96.5 86.5	97.5 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,440 人
	１２年国調	5,274 人
	増減率	3.1 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	5,962 人
	１８．３．３１	5,984 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	43	42
	1.5	1.5
第２次	567	506
	19.5	17.7
第３次	2,293	2,311
	78.8	80.8

面積(km²)	52.81
人口密度(人)	103

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
19 山梨県	4255 山中湖村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,768,146	45.0	2,768,146	89.6
地方譲与税	70,382	1.1	70,382	2.3
利子割交付金	3,470	0.1	3,470	0.1
配当割交付金	2,792	0.0	2,792	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,632	0.0	2,632	0.1
地方消費税交付金	59,996	1.0	59,996	1.9
ゴルフ場利用税交付金	14,694	0.2	14,694	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,450	0.3	16,450	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	146,227	2.4	146,227	4.7
地方交付税	355	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	355	0.0	-	-
（一般財源計）	3,085,144	50.1	3,084,789	99.9
交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529	0.0
分担金・負担金	31,036	0.5	-	-
使用料	134,821	2.2	-	-
手数料	28,974	0.5	-	-
国庫支出金	1,716,484	27.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,407	0.0	1,407	0.0
都道府県支出金	80,004	1.3	-	-
財産収入	10,024	0.2	-	-
寄附金	3,000	0.0	-	-
繰入金	50,036	0.8	-	-
繰越金	705,871	11.5	-	-
諸収入	181,049	2.9	926	0.0
地方債	123,900	2.0	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,900	2.0	-	-
歳入合計	6,153,279	100.0	3,088,651	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,663,634	96.2	-
法定普通税	2,663,634	96.2	-
市町村民税	1,490,302	53.8	-
個人均等割	22,395	0.8	-
所得割	267,548	9.7	-
法人均等割	103,179	3.7	-
法人税割	1,097,180	39.6	-
固定資産税	1,111,862	40.2	-
うち純固定資産税	1,067,159	38.6	-
軽自動車税	9,863	0.4	-
市町村たばこ税	51,607	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	104,512	3.8	-
法定目的税	104,512	3.8	-
入湯税	104,512	3.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,768,146	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,153,279	4,755,635
	歳出総額	5,520,865	4,049,764
	歳入歳出差引	632,414	705,871
	翌年度に繰越すべき財源	121,708	408,829
	実質収支	510,706	297,042
	単年度収支	213,664	218,116
	積立金	388	328
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	214,052	218,444

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	93	301,130	3,238
	うち技能労務員	11	28,960	2,633
	教育公務員	1	2,640	2,640
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	94	303,770	3,232

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	5,600
副市区町村長	1	19.04.01	4,900
収入役	-	-	-
教育長	1	12.04.01	4,600
議会議長	1	14.04.01	2,050
議会副議長	1	14.04.01	1,750
議会議員	10	14.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	793,796	14.4	713,513	699,904	21.8
うち職員給	562,670	10.2	484,051	-	-
扶助費	118,603	2.1	57,905	57,905	1.8
公債費	404,490	7.3	399,358	399,358	12.4
内訳 元利償還金	404,490	7.3	399,358	399,358	12.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,316,889	23.9	1,170,776	1,157,167	36.0
物件費	797,425	14.4	634,685	581,449	18.1
維持補修費	19,263	0.3	19,263	19,263	0.6
補助費等	304,247	5.5	294,895	280,640	8.7
うち一部事務組合負担金	95,180	1.7	95,180	90,706	2.8
繰出金	850,795	15.4	835,134	157,610	4.9
積立金	1,136	0.0	200	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,230,910	40.4	717,026		
うち人件費	22,373	0.4	22,373		
内訳 普通建設事業費	2,230,910	40.4	717,026		
内訳 うち補助	1,712,449	31.0	251,565		
内訳 うち単独	512,202	9.3	459,202		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,520,865	100.0	3,672,179		

経常経費充当一般財源等計	
	2,196,129 千円
経常収支比率	
68.4 %	71.1 %
（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,304,593 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,378	0.9	-	49,378
総務費	431,665	7.8	14,083	395,451
民生費	491,755	8.9	1,298	342,716
衛生費	437,971	7.9	55,803	402,904
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	111,941	2.0	9,579	104,857
商工費	581,226	10.5	89,552	521,481
土木費	1,756,973	31.8	1,204,192	807,671
消防費	106,712	1.9	8,344	106,712
教育費	1,148,754	20.8	848,059	541,651
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	404,490	7.3	-	399,358
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,520,865	100.0	2,230,910	3,672,179

公営事業等への繰出	
合計	850,795
下水道	411,806
観光施設	219,739
簡易水道	72,848
上水道	-
国民健康保険	79,337
その他	67,065

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,066
再差引収支	-28,573
加入世帯数（世帯）	1,266
被保険者数（人）	3,071
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,566,706	2,513,042
基準財政需要額	1,446,035	1,403,567
標準税収入額等	3,397,635	3,333,906
標準財政規模	3,397,635	3,333,906
財政力指数	1.67	1.49
実質収支比率(%)	15.0	8.9
経常一般財源等比率(%)	90.9	95.8
公債費負担比率(%)	9.3	10.8
公債費比率(%)	9.1	10.9
実質公債費比率(%)	19.4	23.6
起債制限比率(%)	11.3	14.5
積立金現在高 財調	677,083	676,695
積立金現在高 減債	717,039	766,531
積立金現在高 特定目的	148,154	147,950
地方債現在高	3,264,541	3,490,403
うち政府資金	1,859,968	1,888,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	118,702	118,633

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	90.5	97.2	90.4
市町村民税	99.2	97.9	98.9	98.0
純固定資産税	95.2	80.6	94.3	80.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
19	4298	地方交付税種地	2 - 2
山梨県	鳴沢村		

人口		
人口	17年国調	2,958 人
	12年国調	2,864 人
	増減率	3.3 %
住民基本台帳人口	19.3.31	3,155 人
	18.3.31	3,150 人
	増減率	0.2 %

面積(k㎡)	89.56
人口密度(人)	33

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	194	232
	12.4	14.9
第２次	471	480
	30.1	30.8
第３次	884	844
	56.5	54.2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	817,345	41.3	817,345	64.7
地方譲与税	54,714	2.8	54,714	4.3
利子割交付金	1,379	0.1	1,379	0.1
配当割交付金	1,106	0.1	1,106	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,011	0.1	1,011	0.1
地方消費税交付金	37,012	1.9	37,012	2.9
ゴルフ場利用税交付金	45,019	2.3	45,019	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,429	0.9	18,429	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,549	0.4	7,549	0.6
地方交付税	296,615	15.0	258,283	20.5
普通交付税	258,283	13.1	258,283	20.5
特別交付税	38,332	1.9	-	-
(一般財源計)	1,280,179	64.7	1,241,847	98.4
交通安全対策特別交付金	1,116	0.1	1,116	0.1
分担金・負担金	21,291	1.1	12,578	1.0
使用料	70,093	3.5	-	-
手数料	13,788	0.7	143	0.0
国庫支出金	39,787	2.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	63,437	3.2	-	-
財産収入	1,629	0.1	62	0.0
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	260,000	13.1	-	-
繰越金	117,022	5.9	-	-
諸収入	17,761	0.9	6,593	0.5
地方債	90,700	4.6	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	90,700	4.6	-	-
歳入合計	1,977,303	100.0	1,262,339	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	784,767	96.0	-
法定普通税	784,767	96.0	-
市町村民税	214,806	26.3	-
個人均等割	11,916	1.5	-
所得割	107,306	13.1	-
法人均等割	38,741	4.7	-
法人税割	56,843	7.0	-
固定資産税	531,879	65.1	-
うち純固定資産税	526,075	64.4	-
軽自動車税	7,231	0.9	-
市町村たばこ税	30,851	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,578	4.0	-
法定目的税	32,578	4.0	-
入湯税	32,578	4.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	817,345	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳入総額	1,977,303	1,860,037
歳出総額	1,783,143	1,743,015
歳入歳出差引	194,160	117,022
翌年度に繰越すべき財源	21,011	4,000
実質収支	173,149	113,022
単年度収支	60,127	27,396
積立金	123,412	138,405
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	20,000	-
実質単年度収支	163,539	165,801

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	47	135,330	2,879
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	47	135,330	2,879

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	7.07.01	6,400
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	7.07.01	4,500
議会議長	1	7.07.01	1,800
議会副議長	1	7.07.01	1,580
議会議員	8	7.07.01	1,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	359,513	20.2	334,443	334,223	24.7
うち職員給	232,902	13.1	207,832	-	-
扶助費	100,614	5.6	59,424	59,424	4.4
公債費	155,546	8.7	152,737	152,737	11.3
内訳 元利償還金	155,546	8.7	152,737	152,737	11.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	615,673	34.5	546,604	546,384	40.4
物件費	369,499	20.7	285,963	279,089	20.6
維持補修費	11,818	0.7	10,764	10,764	0.8
補助費等	157,687	8.8	156,232	147,867	10.9
うち一部事務組合負担金	95,207	5.3	95,207	87,832	6.5
繰出金	161,832	9.1	149,378	66,398	4.9
積立金	124,053	7.0	123,242	-	-
投資・出資金・貸付金	60	0.0	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	342,521	19.2	61,083		
うち人件費	14,281	0.8	14,281		
内訳 普通建設事業費	342,521	19.2	61,083		
うち 補助	47,556	2.7	-		
うち 単独	294,965	16.5	61,083		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,783,143	100.0	1,333,326		

経常経費充当一般財源等計 1,050,562 千円

経常収支比率 77.6 %　83.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,527,486 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,763	2.5	-	43,763
総務費	449,421	25.2	25,517	389,683
民生費	341,982	19.2	29,792	236,423
衛生費	255,801	14.3	79,288	169,388
労働費	6,391	0.4	-	3,668
農林水産業費	63,295	3.5	12,796	52,295
商工費	12,574	0.7	-	12,354
土木費	191,291	10.7	164,648	45,333
消防費	68,517	3.8	525	68,442
教育費	194,562	10.9	29,955	159,240
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	155,546	8.7	-	152,737
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,783,143	100.0	342,521	1,333,326

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	161,832
簡易水道	64,363
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	46,952
その他	50,517

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	25,348
再差引収支	6,462
加入世帯数(世帯)	665
被保険者数(人)	1,485
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	147

財政指標等

区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
基準財政収入額	695,804		709,715	
基準財政需要額	954,087		971,521	
標準税収入額等	908,583		931,188	
標準財政規模	1,166,866		1,193,675	
財政力指数	0.74		0.75	
実質収支比率(%)	14.8		9.5	
経常一般財源等比率(%)	108.2		102.7	
公債費負担比率(%)	10.0		14.7	
公債費比率(%)	10.1		15.2	
実質公債費比率(%)	6.8		5.3	
起債制限比率(%)	5.1		4.7	
積立金現在高 財調	609,403		505,991	
積立金現在高 減債	59,908		59,886	
積立金現在高 特定目的	933,486		1,172,867	
地方債現在高	815,624		866,189	
うち政府資金	155,289		131,260	
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) その他	136,352		150,709	
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	18,734		18,734	
徴収率(%)［現年・計］ 合計	96.7	82.7	96.4	83.2
徴収率(%)［現年・計］ 市町村民税	99.0	92.7	98.7	90.5
徴収率(%)［現年・計］ 純固定資産税	95.4	77.4	95.3	79.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	25,464 人
	１２年国調	23,871 人
	増減率	6.7 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	25,658 人
	１８．３．３１	25,605 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	462	489
	3.5	3.8
第２次	3,868	3,857
	29.2	30.2
第３次	8,895	8,407
	67.2	65.7

面積(km²)	158.51
人口密度(人)	161

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
19	4301		
山梨県	富士河口湖町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,876,244	32.7	3,857,133	61.1
地方譲与税	289,775	2.4	289,775	4.6
利子割交付金	11,080	0.1	11,080	0.2
配当割交付金	8,900	0.1	8,900	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,243	0.1	8,243	0.1
地方消費税交付金	273,597	2.3	273,597	4.3
ゴルフ場利用税交付金	57,598	0.5	57,598	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,741	0.5	64,741	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	79,492	0.7	79,492	1.3
地方交付税	2,020,675	17.0	1,617,230	25.6
普通交付税	1,617,230	13.6	1,617,230	25.6
特別交付税	403,445	3.4	-	-
（一般財源計）	6,690,345	56.4	6,267,789	99.3
交通安全対策特別交付金	4,930	0.0	4,930	0.1
分担金・負担金	35,859	0.3	-	-
使用料	416,563	3.5	8,551	0.1
手数料	33,955	0.3	602	0.0
国庫支出金	1,240,024	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	401,503	3.4	-	-
財産収入	44,715	0.4	30,220	0.5
寄附金	5,956	0.1	-	-
繰入金	367,019	3.1	-	-
繰越金	407,529	3.4	-	-
諸収入	81,584	0.7	724	0.0
地方債	2,140,000	18.0	-	-
うち減税補てん債	29,800	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	411,700	3.5	-	-
歳入合計	11,869,982	100.0	6,312,816	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,735,083	96.4	-
法定普通税	3,735,083	96.4	-
市町村民税	1,351,425	34.9	-
個人均等割	38,119	1.0	-
所得割	973,586	25.1	-
法人均等割	83,018	2.1	-
法人税割	256,702	6.6	-
固定資産税	2,144,482	55.3	-
うち純固定資産税	2,127,982	54.9	-
軽自動車税	47,983	1.2	-
市町村たばこ税	191,193	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	141,161	3.6	-
法定目的税	122,050	3.1	-
入湯税	122,050	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	19,111	0.5	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,876,244	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,869,982	13,427,957
	歳出総額	11,402,739	13,020,428
	歳入歳出差引	467,243	407,529
	翌年度に繰越すべき財源	13,637	3,325
	実質収支	453,606	404,204
	単年度収支	49,402	19,283
	積立金	15,100	10,139
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	7,000	116,290
	実質単年度収支	57,502	-86,868

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	225	726,200	3,228
	うち技能労務員	32	77,310	2,416
	教育公務員	1	3,810	3,810
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	226	730,010	3,230

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,320
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	4,810
議会議長	1	15.11.15	2,270
議会副議長	1	15.11.15	1,820
議会議員	18	15.11.15	1,570

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,766,390	15.5	1,450,731	1,425,831	21.1
うち職員給	1,279,524	11.2	970,566	-	-
扶助費	605,117	5.3	320,479	305,677	4.5
公債費	1,156,320	10.1	1,118,753	1,118,753	16.6
内訳 元利償還金	1,156,320	10.1	1,118,753	1,118,753	16.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,527,827	30.9	2,889,963	2,850,261	42.2
物件費	1,609,941	14.1	1,203,499	873,257	12.9
維持補修費	96,474	0.8	93,803	93,803	1.4
補助費等	1,488,515	13.1	1,349,551	886,050	13.1
うち一部事務組合負担金	518,728	4.5	518,728	456,603	6.8
繰出金	1,160,125	10.2	961,541	333,485	4.9
積立金	468,601	4.1	183,300	-	-
投資・出資金・貸付金	637	0.0	637	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,050,619	26.8	614,515		
うち人件費	40,832	0.4	40,832		
内訳 普通建設事業費	3,050,619	26.8	614,515		
内訳 うち補助	1,355,296	11.9	25,768		
内訳 うち単独	1,673,978	14.7	588,702		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,402,739	100.0	7,296,809		

経常経費充当一般財源等計 5,036,856 千円

経常収支比率 74.6％ 79.8％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,764,052 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,802	0.8	-	88,802
総務費	1,589,374	13.9	22,928	1,132,836
民生費	1,832,184	16.1	111,857	1,098,326
衛生費	1,131,140	9.9	118,236	952,839
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	147,918	1.3	38,620	87,678
商工費	992,018	8.7	581,260	261,789
土木費	1,971,666	17.3	1,062,139	977,810
消防費	518,111	4.5	183,258	348,723
教育費	1,821,807	16.0	778,922	1,096,895
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,156,320	10.1	-	1,118,753
諸支出費	153,399	1.3	153,399	132,358
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,402,739	100.0	3,050,619	7,296,809

公営事業等への繰出	
合計	1,191,753
下水道	658,100
簡易水道	41,324
上水道	31,628
工業用水道	-
国民健康保険	141,038
その他	319,663

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,799
再差引収支	9,802
加入世帯数（世帯）	4,663
被保険者数（人）	10,589
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	154

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	3,475,359	3,381,415
基準財政需要額	4,526,293	4,525,974
標準税収入額等	4,532,903	4,439,950
標準財政規模	6,150,133	5,985,780
財政力指数	0.75	0.71
実質収支比率(%)	7.4	6.8
経常一般財源等比率(%)	102.6	101.0
公債費負担比率(%)	14.4	12.1
公債費比率(%)	11.5	10.6
実質公債費比率(%)	16.1	14.9
起債制限比率(%)	5.8	5.6
積立金現在高 財調	829,444	821,344
積立金現在高 減債	464,901	402,851
積立金現在高 特定目的	1,616,128	1,411,346
地方債現在高	14,540,065	13,339,787
うち政府資金	6,584,173	6,253,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	837,630	953,908
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	872,901	1,038,122
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	606,127	606,107

徴収率(%) 現・計	平成18年度 現	平成18年度 計	平成17年度 現	平成17年度 計
合計	96.1	86.7	96.0	87.1
市町村民税	98.0	93.6	97.8	93.0
純固定資産税	94.4	81.3	94.5	82.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,018 人
	１２年国調	1,084 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	929 人
	１８．３．３１	960 人
	増減率	-3.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	37	58
	8.4	10.5
第２次	155	226
	35.0	41.1
第３次	250	266
	56.4	48.4

面積(km²)	52.65
人口密度(人)	19

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19	4425		
山梨県	小菅村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,522	5.1	81,522	10.6
地方譲与税	16,148	1.0	16,148	2.1
利子割交付金	346	0.0	346	0.0
配当割交付金	277	0.0	277	0.0
株式等譲渡所得割交付金	252	0.0	252	0.0
地方消費税交付金	11,947	0.8	11,947	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,729	0.3	4,729	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,609	0.1	1,609	0.2
地方交付税	787,521	49.5	646,666	84.1
普通交付税	646,666	40.7	646,666	84.1
特別交付税	140,855	8.9	-	-
（一般財源計）	904,351	56.9	763,496	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,393	0.6	-	-
使用料	19,023	1.2	-	-
手数料	1,906	0.1	-	-
国庫支出金	29,601	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	20,200	1.3	-	-
財産収入	778	0.0	-	-
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	2,540	0.2	-	-
繰越金	146,656	9.2	-	-
諸収入	368,188	23.2	5,659	0.7
地方債	86,700	5.5	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,700	2.9	-	-
歳入合計	1,589,536	100.0	769,155	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	68,144	83.6	-
法定普通税	68,144	83.6	-
市町村民税	33,348	40.9	-
個人均等割	1,076	1.3	-
所得割	29,615	36.3	-
法人均等割	2,265	2.8	-
法人税割	392	0.5	-
固定資産税	29,014	35.6	-
うち純固定資産税	28,780	35.3	-
軽自動車税	1,716	2.1	-
市町村たばこ税	4,066	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,378	16.4	-
法定目的税	13,378	16.4	-
入湯税	13,378	16.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	81,522	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,589,536	1,603,795
	歳出総額	1,429,503	1,457,139
	歳入歳出差引	160,033	146,656
	翌年度に繰越すべき財源	21,758	9,614
	実質収支	138,275	137,042
	単年度収支	1,233	-22
	積立金	70	10
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,303	-12

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	17	52,140	3,067
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	17	52,140	3,067

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.07.01	5,500
副市区町村長	1	19.04.01	4,500
収入役	1	16.07.01	4,500
教育長	1	16.10.01	4,500
議会議長	1	17.12.01	1,710
議会副議長	1	17.12.01	1,420
議会議員	8	17.12.01	1,210

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	185,855	13.0	175,666	175,540	21.5
うち職員給	103,846	7.3	93,657	-	-
扶助費	12,857	0.9	4,278	4,278	0.5
公債費	302,631	21.2	302,631	302,631	37.1
内訳 元利償還金	302,631	21.2	302,631	302,631	37.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	501,343	35.1	482,575	482,449	59.2
物件費	425,141	29.7	164,359	113,203	13.9
維持補修費	4,695	0.3	3,983	3,732	0.5
補助費等	114,466	8.0	103,634	63,715	7.8
うち一部事務組合負担金	18,456	1.3	18,456	11,759	1.4
繰出金	286,347	20.0	178,432	82,245	10.1
積立金	140	0.0	49	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	97,371	6.8	17,893		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	97,371	6.8	17,893		
内訳 うち 補助	63,775	4.5	55		
内訳 うち 単独	33,596	2.4	17,838		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,429,503	100.0	950,925		

経常経費充当一般財源等計	
	745,344 千円
経常収支比率	91.5％　96.9％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,110,958 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	22,424	1.6	-	22,424
総務費	139,098	9.7	7,335	125,248
民生費	120,900	8.5	-	99,141
衛生費	86,906	6.1	-	84,557
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	39,920	2.8	1,548	29,930
商工費	309,235	21.6	16,787	60,552
土木費	188,360	13.2	4,993	82,016
消防費	53,108	3.7	-	53,108
教育費	166,921	11.7	66,708	91,318
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	302,631	21.2	-	302,631
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,429,503	100.0	97,371	950,925

公営事業等への繰出	
合計	286,347
下水道	171,488
簡易水道	29,899
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	36,625
その他	48,335

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,961
再差引収支	13,126
加入世帯数（世帯）	249
被保険者数（人）	502
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	79,659	75,103
基準財政需要額	726,325	731,802
標準税収入額等	100,728	95,949
標準財政規模	747,394	752,648
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率(%)	18.5	18.2
経常一般財源等比率(%)	102.9	102.7
公債費負担比率(%)	27.2	27.9
公債費比率(%)	17.2	17.3
実質公債費比率(%)	19.7	19.4
起債制限比率(%)	15.4	15.0
積立金現在高 財調	139,253	139,183
積立金現在高 減債	216,562	216,532
積立金現在高 特定目的	316,898	316,858
地方債現在高	1,988,845	2,170,089
うち政府資金	1,597,003	1,834,097
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	315,276	315,266

徴収率(%) 現・計	平成18年度 現	平成18年度 計	平成17年度 現	平成17年度 計
合計	99.9	98.2	99.4	95.8
市町村民税	99.9	95.8	99.4	92.8
純固定資産税	100.0	99.9	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	780 人
	１２年国調	866 人
	増減率	-9.9 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	798 人
	１８．３．３１	820 人
	増減率	-2.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	18	30
	5.6	8.0
第２次	74	118
	23.0	31.3
第３次	229	229
	71.1	60.7

面積(km²)	101.55
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
19 山梨県	4433 丹波山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	60,822	4.5	60,822	8.5
地方譲与税	12,079	0.9	12,079	1.7
利子割交付金	284	0.0	284	0.0
配当割交付金	228	0.0	228	0.0
株式等譲渡所得割交付金	208	0.0	208	0.0
地方消費税交付金	8,153	0.6	8,153	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,795	0.3	3,795	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,345	0.1	1,345	0.2
地方交付税	745,158	54.8	609,477	85.5
普通交付税	609,477	44.8	609,477	85.5
特別交付税	135,681	10.0	-	-
（一般財源計）	832,072	61.1	696,391	97.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,881	0.2	-	-
使用料	148,014	10.9	-	-
手数料	493	0.0	-	-
国庫支出金	6,728	0.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	31,081	2.3	-	-
財産収入	1,106	0.1	801	0.1
寄附金	1,000	0.1	-	-
繰入金	25,000	1.8	-	-
繰越金	70,187	5.2	-	-
諸収入	146,594	10.8	15,542	2.2
地方債	95,600	7.0	-	-
うち減税補てん債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	49,600	3.6	-	-
歳入合計	1,360,756	100.0	712,734	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,830	78.6	-
法定普通税	47,830	78.6	-
市町村民税	22,607	37.2	-
個人均等割	882	1.5	-
所得割	20,481	33.7	-
法人均等割	1,168	1.9	-
法人税割	76	0.1	-
固定資産税	20,324	33.4	-
うち純固定資産税	15,086	24.8	-
軽自動車税	1,214	2.0	-
市町村たばこ税	3,685	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,992	21.4	-
法定目的税	12,992	21.4	-
入湯税	12,992	21.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	60,822	100.0	-

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,360,756	1,438,989
	歳出総額	1,257,147	1,368,802
	歳入歳出差引	103,609	70,187
	翌年度に繰越すべき財源	10,065	1,080
	実質収支	93,544	69,107
	単年度収支	24,437	-25,085
	積立金	5,195	36,937
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	29,632	11,852

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	21	57,830	2,754
	うち技能労務員	2	4,200	2,100
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	21	57,830	2,754

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	5,500
副市区町村長	1	19.04.01	4,800
収入役	1	17.01.01	4,700
教育長	1	17.01.01	4,500
議会議長	1	15.05.01	1,900
議会副議長	1	15.05.01	1,580
議会議員	6	15.05.01	1,350

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	204,170	16.2	179,834	178,634	23.4
うち職員給	105,729	8.4	92,659	-	-
扶助費	16,575	1.3	8,777	8,777	1.2
公債費	227,217	18.1	225,242	225,242	29.5
内訳 元利償還金	227,217	18.1	225,242	225,242	29.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	447,962	35.6	413,853	412,653	54.1
物件費	301,313	24.0	150,570	135,020	17.7
維持補修費	1,787	0.1	1,635	56	0.0
補助費等	117,408	9.3	109,666	108,911	14.3
うち一部事務組合負担金	17,148	1.4	17,148	17,148	2.2
繰出金	263,919	21.0	159,202	62,008	8.1
積立金	8,405	0.7	8,226	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	113,353	9.0	24,682		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	113,353	9.0	24,682		
内訳 うち 補助	28,830	2.3	3,078		
内訳 うち 単独	84,523	6.7	21,604		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,257,147	100.0	867,834		

経常経費充当一般財源等計 718,648 千円

経常収支比率 94.3 % 100.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 971,443 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,707	2.1	-	26,707
総務費	157,166	12.5	-	149,385
民生費	127,639	10.2	-	111,081
衛生費	69,512	5.5	-	68,327
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	67,770	5.4	33,323	33,088
商工費	258,786	20.6	75,893	42,220
土木費	198,197	15.8	2,499	96,350
消防費	41,514	3.3	1,638	41,514
教育費	82,639	6.6	-	73,920
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	227,217	18.1	-	225,242
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,257,147	100.0	113,353	867,834

公営事業等への繰出	
合計	263,919
下水道	187,500
簡易水道	22,535
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	32,020
その他	21,864

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,088
再差引収支	389
加入世帯数（世帯）	267
被保険者数（人）	466
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	39
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	58,675	57,859
基準財政需要額	668,152	675,063
標準税収入額等	74,053	73,867
標準財政規模	683,530	691,071
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	13.7	10.0
経常一般財源等比率(%)	104.3	104.8
公債費負担比率(%)	23.2	21.8
公債費比率(%)	11.8	11.7
実質公債費比率(%)	13.1	12.8
起債制限比率(%)	12.0	11.9
積立金現在高 財調	191,532	186,337
積立金現在高 減債	127,600	127,500
積立金現在高 特定目的	441,659	463,549
地方債現在高	1,512,499	1,617,199
うち政府資金	1,382,366	1,488,719
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	167,643	167,543

徴収率(%) 現・計	平成18年度		平成17年度	
合計	99.3	98.5	99.4	98.7
市町村民税	100.0	99.7	99.8	99.0
純固定資産税	97.8	95.4	97.8	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。